

シンガポール日本商工会議所

MCI (P) NO.086/01/2021
Japanese Chamber of Commerce & Industry, Singapore
Website: <http://www.jcci.org.sg>



これから先、自宅でZoom会議をしている 海外駐在員は必要なくなるのか？

企業には攻めと守りの機能が必要

会社には「攻め」と「守り」の機能が必要です。海外現地法人における攻めとは、現地企業とのリレーションを構築して新たな事業機会を創出したり、スタートアップに投資して新規事業を興したりする活動を指します。一方守りとは、経理や人事といった管理業務やコンプライアンスなど、攻めの活動をサポートする業務を指します。

攻めの機能は現場に必要

私たちがメディアから間接的に得ている情報と現場で直接的に得られる情報とでは、その量も性質も時に大きく異なります。例えば、シンガポールでは未だ新型コロナの感染者数が一日当たり千人を超えるということは広く日本でも報道されているようですが、人口当たりPCR検査数も日本より圧倒的に多いという事実は、どの程度認知されているでしょうか。

間接的に得た情報だけでは、課題を正確に把握し、それを解決するための全体構造を描くことは決してできません。企業が海外市場を「攻め」たいのであれば、新型コロナによりバラまかれたニーズの種を確実にかつ速やかに拾い上げるためにも、現地で第一次情報を足で稼ぐ存在は必須です。会社全体として目指すゴールをしっかりと理解しつつ、先入観なく現場で解像度高く事象を観察し、起こっている変化に敏感

に反応する。顧客のことや組織のことを誰よりも知りつくしたうえで、既存の枠にとらわれず課題発見から解決に向けて攻めの機能を確実に果たすべき存在として、海外駐在員が担うべき責任は重大です。

Think locally, act globally

かつてはグローバル規模で戦略を構築し、それを各国の状況に合わせてローカライズしていくという考え方が主流でした。しかし、デジタル化とグローバル化が進んだ今、現場課題を解決して世界中に展開するという、これまでとは逆の流れが起こせる時代となりました。任されている現場で必要最低限のリソースを確保して小さくスタートし、着実に成功事例を積み上げてゆけば、“Think locally, act globally”で現場発の経営改革がボトムアップで全社的に共有されることも、決して夢物語ではありません。



執筆者紹介

株式会社経営共創基盤 (IGPI) 共同経営者
IGPIシンガポール取締役CEO
坂田 幸樹 Kohki Sakata

キャップジェミニ・アーンスト&ヤング、日本コカ・コーラ、リヴァンプなどを経て現職。現在はシンガポールを拠点として政府機関、グローバル企業、東南アジア企業に対するコンサルティングやM&Aアドバイザー業務に従事。早稲田大学政治経済学部卒、IEビジネススクール経営学修士 (MBA)

IGPIシンガポールについて

株式会社 経営共創基盤 Industrial Growth Platform, Inc. (IGPI)は東京に本社を置き、長期的・持続的な企業価値・事業価値の向上を目的とした『常駐協業 (ハンズオン) 型成長支援』を軸に、企業や事業の様々な発展段階における経営支援を実施しております。シンガポールでは2013年に設立以来、日本企業に加え、東南アジア各国の政府機関やスタートアップ企業など数多くのクライアントとの長期的な信頼関係を構築してまいりました。

✉ info_singapore@igpi.co.jp

主な支援テーマ

- グローバル拡大
- 新規事業開発・オープンイノベーション
- 海外子会社の収益改善
- 地域統括拠点の機能強化
- 現地パートナーの探索・提携
- クロスボーダー M&A

2022
JAN

月報

CONTENTS

1 新年にあたって P2

- 1.1 シンガポール日本商工会議所 会頭
MITSUBISHI ELECTRIC ASIA PTE LTD 大島 猛
- 1.2 駐シンガポール共和国日本国特命全権大使
THE AMBASSADOR OF JAPAN TO THE REPUBLIC OF SINGAPORE 山崎 純

2 各部長からのご挨拶／業界動向 P4

- 2.1 第1工業部会 部会長／運営担当理事
IHI ASIA PACIFIC PTE. LTD. 小林 広樹
- 2.2 第2工業部会 部会長／理事
MITSUBISHI CHEMICAL HOLDINGS ASIA PACIFIC PTE. LTD. 仙波 靖雄
- 2.3 第3工業部会 部会長／理事
HITACHI ASIA LTD 佐々木 貴俊
- 2.4 貿易・運輸部会 部会長／理事
MITSUI & CO. (ASIA PACIFIC) PTE LTD 中條 和秀
- 2.5 金融保険部会 部会長／副会頭、財務担当理事
MIZUHO BANK LTD. 河野 篤哉
- 2.6 建設・不動産部会 部会長／理事
SHIMIZU CORPORATION 藤田 仁
- 2.7 法人サービス・IT部会 部会長／理事
NEC ASIA PACIFIC PTE LTD 小出 浩一朗
- 2.8 生活産業部会 部会長／理事
ALL NIPPON AIRWAYS CO., LTD. 神田 真也

3 新春座談会 P12

- 「コロナ禍がもたらしたニューノーマルとポストコロナ時代」
- MITSUBISHI ELECTRIC ASIA PTE LTD 大島 猛
- MITSUI FUDOSAN (ASIA) PTE LTD 江口 大二郎
- NTT DOCOMO ASIA PTE.LTD. 大杉 俊明
- JAPAN AIRLINES CO., LTD. 土橋 健太郎

4 広報委員会より P18

- 4.1 新年のご挨拶
JAPAN AIRLINES CO., LTD. 土橋 健太郎
- 4.2 広報委員会 メンバー一覧
- 4.3 2021年シンガポール主要ニュース一覧

5 経済の展望 P22

- 2022年のASEAN 域内経済見通し
SUMITOMO MITSUI BANKING CORPORATION 阿部 良太

6 着任のご挨拶 P29

- EMBASSY OF JAPAN IN SINGAPORE 高橋 良明

7 寄付・奨学金贈呈式 (JCCI基金) P30

- 7.1 シンガポール日本商工会議所基金「2021年度募金」へのご協力御礼 藤 浩哉
- 7.2 シンガポール日本商工会議所基金「2021年度寄付先・奨学生」のご紹介
- 7.3 2022年派遣留学生について
- 7.4 JCCI基金提供先企業一覧

8 活動報告・お知らせ P44

- 8.1 理事会議事録 (2021年11月)
- 8.2 入会承認会員一覧 (2021年12月理事会)
- 8.3 新規入会会員紹介
- 8.4 各種お知らせ

9 編集後記 P48

編集後記

月報題字：麗扇会 青木 麗峰
表紙写真：JETRO SINGAPORE 本田 智津絵
写真タイトル：シンガポールの海に浮かぶ朝日

JAPANESE CHAMBER OF COMMERCE & INDUSTRY, SINGAPORE
10 Shenton Way # 12-04/05 MAS Building Singapore 079117
Tel: 6221-0541 Fax: 6225-6197 Website: <http://www.jcci.org.sg>

*本紙掲載の写真・記事を無断で転載・複製することは禁じられています。
All Rights Reserved. Any reproduction of pictures and/or contents
without permission is strictly prohibited.

新年のご挨拶

シンガポール日本商工会議所 会頭
MITSUBISHI ELECTRIC ASIA PTE LTD
Managing Director
大島 猛



シンガポール日本商工会議所の皆様、明けましておめでとうございます。皆様におかれましては健やかに新春を迎えられましたこととお慶び申し上げます。

さて、2020年初頭からの新型コロナウイルスによる影響下、2021年度の当商工会議所の活動もオンラインを主に進めて参りました。リム・ジョクホイASEAN事務総長とJETRO、ASEAN日本人商工会議所連合会との対話も、オンラインで2年ぶりに行われ、新型コロナからの経済復興に関して、ASEANに進出する日系経済界からの提言書を提出しました。また、各種ウェビナー（各部会、会員講演会、賃金調査委員会、プレゼンテーション大会等）には、500名を超える方に参加を頂いたセミナーもあり、新型コロナ前より多くの方に参加して頂きました。更に、新しい試みとして2020年より開始致しましたビジネスマッチング事業を2021年も2回実施し、多くの方にご協力頂き新しいビジネス形成のきっかけづくりになることが出来たと思います。また、日本の政府資金を活用し在留邦人向けにPCR検査費用の支援を実施致しました。今年も少しでも皆様のお役に立てる様、試行錯誤しながら取り組みを進めて参りたいと思います。尚、商工会議所として昨年よりFacebookも立ち上げ情報発信していますので、是非ご覧頂ければと存じます。

シンガポールでは、昨年10月、3～6ヶ月程未だ時間かかるが「Living with Covid-19」という考えで、ニューノーマルに向かうということが発表されました。今年は入国管理措置の更なる緩和とともに、安全な方法での各種活動の再開が進むものと期待しています。新型コロナ禍をほぼ2年間にわたって経験し、蓄積できたDNAはまさにレジリエンスであり、21年度はフィジカルとリモート業務の各々のメリットを生かしたハイブリッドでの業務変革が進んでいくと思われま

す。世界に目を向けますと、IMFの発表によると世界の経済成長率見通しは、2022年度は4.9%の上昇が見込まれ（2020年度-3.1%、2021年度5.9%上昇見通し）、新型コロナの状況下でも世界経済の回復は続いており、また、ASEAN10カ国に日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランドの計15カ国が参加するRCEPも本年1月発効されます。今年の更なる景気回復に期待したいと思います。一方で需要回復に伴い一部製品、部品の供給不足が懸念材料として挙げられていますが、新型コロナ禍の中で培って来たレジリエンスで乗り越えていけるものと確信しています。また、昨年11月のCOP26をはじめ、脱炭素社会の実現に向けた国際的な動きも加速しており、国家レベルはもちろん、産業界における温室効果ガスの削減は益々重要視されています。サステナブルな地球環境の実現に貢献できるよう、商工会議所でもより一層積極的な取り組みを行っていきたくと考えています。

昨年、日本ではオリンピック、パラリンピックが開催され、アメリカのメジャーリーグでは大谷翔平選手がMVPを受賞されました。商工会議所の皆様にも運動がお好きな方、或いは運動不足を解消する為に運動をされている方も多いかと思います。私もPCN（Park Connector Network）などを歩いていますが、シンガポールの方も多くの方が歩かれていて、健康志向の高さが伺えます。シンガポールの経済も健康で良き1年となればと思います。

まだしばらく活動の制限は続くと思いますが、前を向いてチームジャパンとして様々な課題に取り組んでいきたくと考えています。

最後になりましたが、シンガポール日本商工会議所会員皆様のご多幸とご健勝をお祈り申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

新年のご挨拶

駐シンガポール共和国日本国特命全権大使
THE AMBASSADOR OF JAPAN TO THE REPUBLIC OF SINGAPORE
山崎 純



あけましておめでとうございます。

2020年から世界中に蔓延した新型コロナウイルスの影響は、今もなお会員企業の皆様にとり多大な影響があることと思います。まだまだ厳しい状況が続いておりますが、昨年開始されたワクチン接種により重傷者数が抑制されるなど、改善の兆しも見え始めています。行動制限の緩和も段階的に行われ、コロナの影響を極力抑えつつ社会活動を進める機運が出て来ています。ブレークスルー感染が発生していますので、医療体制への影響などを考慮すると予断は許しませんが、2022年が新型コロナウイルスの影響に打ち勝つ年になることを願っています。大使館としましても、一日も早くこの危機的状況を乗り越え、日本企業の皆様の活気が取り戻せるように、全力でサポートしてまいりたいと考えております。

新型コロナウイルスに加え、気候変動や我々の地域をとりまく情勢など、世界はめまぐるしく動いています。そのような中、昨年後半に日本では新政権が誕生しました。岸田新総理のリーダーシップの下で、新型コロナウイルスへの対策に最優先で取り組み、同時に、新たな経済対策も実施します。ワクチン治療薬等の開発、クリーンエネルギーへの投資、サプライチェーンの強靱化、デジタル活用、人への投資など、成長のための投資と改革を大胆に進め、その成長の果実を一人一人が実感できるようにすることを目指します。

また、昨年11月初めには、RCEP（東アジア地域包括的経済連携）が発効要件を満たし、寄託を終えた日本を含む、世界のGDP・貿易総額・人口の約3割、我が国貿易総額の約5割を占める国々による協定が1月1日から動き出します。関税率の引き下げに加え、知的財産や電子商取引などの幅広い分野のルールが整備され、企業の皆様の貿易・投資の促

進、サプライチェーンの効率化が期待されます。このような進展が、ポストコロナにおける日本企業の皆様の成長・拡大の後押しになることを願っております。

日本にとりシンガポールは、初めてFTAを締結した国であり、また、昨年は外交関係55周年を迎えるなど、重要なパートナーです。昨年末には岸田総理とリー・シェンロン首相との電話会談が実現し、閣僚級でのエネルギー対話と共に、第三国インフラ協力や情報通信分野における協力覚書の締結など、日本・シンガポールの連携は深化しています。両国は、気候変動問題や高齢化問題など、多くの共通課題を抱えており、連携して課題解決に取り組むことは、双方の国民にとり利益になると考えています。日本企業のシンガポールにおける存在感は大きく、技術力に対する信頼も厚いと感じます。日本の革新的な技術力と、シンガポール企業とのオープン・イノベーション等により、世界の課題解決に貢献いただけることを期待しています。

昨年は、日本でオリンピック・パラリンピックが開催された年でもありました。多くの日本人選手がメダルを獲得し、金メダル獲得数で日本は世界3番目と素晴らしい結果を残しました。アスリート一人一人が最高のスポーツマンシップを発揮され、世界中に感動を与えたことも忘れることが出来ません。また、大リーグでは、大谷翔平選手が二刀流を披露し、その力量が高く評価されるなど、スポーツ界での日本人選手の活躍が目立ちました。この機運が、今年2022年は、日本企業の皆様の大いなる前進の姿につながることを切に願ってやみません。皆様が勢いを持って活躍頂けることをお祈りしております。

最後になりましたが、シンガポール日本商工会議所の益々のご発展と、会員企業の皆様のご多幸、ご健勝を心より祈念し、新年のご挨拶とさせていただきます。

新年を迎えて

第1工業部会 部長／運営担当理事
IHI ASIA PACIFIC PTE. LTD.
President & Chief Executive Officer
小林 広樹



シンガポール日本商工会議所会員の皆さま、新年あけましておめでとうございます。本年もよろしくお願ひ申し上げます。

昨年年初に続き、第1工業部会長として「新年のご挨拶」を寄稿させていただきます。昨年寄稿時には、新型コロナウイルスの影響を受ける社会情勢は2020年に特有事象で、2021年中にはポストコロナ社会が本格化するという期待感でございました。しかし、非常に残念ながら結局2021年も世界がコロナ感染とその甚大な影響とに向かい合う一年となってしまいました。

ただ、昨年寄稿時とは異なりますのは、世界経済全般への強い不透明感と危機感とは違い、実際は多くの産業で想像していた以上に経済の復活が見られているところです。「withコロナ」で多くの移動制限を受けながらも、オンライン主体の勤務体制という不慣れな環境ながら経済活動の一部が力強く戻ってきたのは驚きでもあり、人々の力強い取り組みの産物と感じているところです。期待していたものとは全く異なる形とはなりましたが、「東京オリンピック・パラリンピック」が何とか開催されたことも、多くの感動を世界中に共有できたという事実からも素晴らしいことだったのではないかと思います。まだまだコロナ感染拡大による影響を大きく受けている産業も多く、世の中全般の経済正常化には程遠い状況ではありますが、世界経済の生産性が著しく低下し極度の経済低迷を迎えるのではと懸念していた頃から比べますと各段の進展ではないかと思ひます。各国でコロナワクチンの接種が進み、今後移動制限の一層の緩和が期待されますので、世の中の不安がだいぶ払拭され、期待感が高まっていく方向かと思ひます。

その一方で、コロナの影響による需要の変化や物流の変化、また米中対立が生み出すグローバルサプライチェーンの変化なども加わって、市場環境の大きな変化が生まれています。これらグローバルで発生した物流の停滞や、半導体不足、資源材料高騰などの影響は、各国・各社の市場環境に大きな影響を

与えつつあり、一過性と思われていたコロナ感染拡大の影響は、大きな時代の変化として認識すべき現実に直面しています。第1工業部会には機械・金属・エンジニアリングの各業種の皆さまが所属されており、これらの影響を大きく受けているケースも多く、2022年も市場との向き合い方にご腐心されている方も多いのではないかと思ひます。

ここ数年来の社会課題・経営課題とされるDX推進や、気候変動問題への対応など、社会変化への対応力が一層必要とされていますが、ポストコロナの新たな市場変化と課題も相まって、各社皆さまの経営かじ取りは益々複雑化していくものと思ひます。シンガポールに在留しております私達にとって、ASEAN諸国の変化も目の当たりにし、その対応力加速の必要性を強く感じているところではないかと思ひます。

昨年の第1工業部会主催の活動として、オンラインでの講演会を多く企画いたしました。シンガポールの歴史再認識から始まり、社会変化と日本企業への課題および機会創出について、示唆に富む活動にできたのではないかと思ひます。コロナ禍で各種活動が大幅に制限される中でも多岐にわたるトピックをカバーする活動を提供できましたことは、事務局の皆さまの前向き且つ発想力豊かな企画のおかげと深く感謝しております。

2021年 第1工業部会主催講演会：

「建国後シンガポールの政治経済史：その発展・戦略・将来」

「インダストリー4.0実現がもたらすものと日本企業の課題」

「スマートシティ実現と事業機会について」

「シンガポールのまちづくり～緑と水のデザイン」

「ブロックチェーン3.0の活用方法と課題」

今年も発想力豊かな活動を通して、皆さまのシンガポールでの活動を前向きにサポートし多くの課題への対応力を日本企業全体として磨いていけますよう活動してまいりたいと思ひますので、ご支援とご協力のほど、よろしくお願ひいたします。最後になりますが、本年も皆さまの健康と更なる発展を心より祈念しております。

新年のご挨拶

第2工業部会 部会長／理事
 MITSUBISHI CHEMICAL HOLDINGS ASIA PACIFIC PTE. LTD.
 Managing Director
 仙波 靖雄



昨年4月に第2工業部会会長を拝命しましたが、その後も新型コロナウイルスパンデミック渦での非常に厳しい状況下、講演会・見学会・ゴルフを含めた懇親会等、従来のような対面での部会活動が全く認められませんでしたので、ウェブでのセミナーや講習会が中心とならざるを得ず、非常に難しい運営を余儀なくされました。昨年も厳しい制限がある中での部会活動になってしまいましたが、第2工業部会の諸活動に対しまして、引き続き会員並びに事務局の皆様から様々なご支援・ご配慮を頂きました。この場をお借りして厚く御礼申し上げます。今年はコロナの状況が落ち着き次第、会員の皆様から強い要望を頂いております対面での行事等を出来るだけ早い機会に企画させて頂きたいと考えております。

シンガポールは、地理的、経済的にアジアのハブでもあり、シンガポールの日系海外子会社の半数近くはアジアの地域統括拠点となっているようです。昨年も在宅勤務がデフォルトとなる中、ウェブ会議等が簡単にアレンジできるようになり、出張しなくとも日本の親会社や遠隔地の取引先の方々等とのコミュニケーションが非常に容易に出来るようになりました。こういった状況の中、シンガポールにアジアの地域統括機能を担う海外子会社を保有している日本の親会社が、当該子会社の統括機能を縮小し、日本からのコントロールに切り替えようとする検討が加速しているようです。この動きは、リスク管理、内部監査、内部統制整備の支援等のガバナンス関連の管理は、アジアのそれぞれの国や地域の法令や慣行等の知識が重要であり、また、カンントリーリスクの感覚や地域ならではの情報網を構築することも容易であることから、アジア内での移動や行動が制限されたとしても、引き続きシンガポールの地域統括会社に委ねる方がより効率的で有効であろう

と考えられている一方、オンラインを通じた遠隔地の取引先等とのコミュニケーションが非常に容易になった今、マーケティング、商品開発等の事業関連の管理については、地域統括会社に任せるよりもグローバルに事業を統括している日本の親会社が日本からダイレクトにコントロールする方がスピーディーでメリットが大きいのではと考えられていることに起因しているようです。こうした地域統括拠点としてのシンガポールのステータスを見直す動きが、今年はどうなっていくのか、引き続き注視していきたいと思っております。

今年は無年ですが、干支は「壬寅（みずのえ・とら）」で、「干」の文字の意味は、「厳冬を耐えて内に蓄えた陽気で次代の礎となること」で、土の下で芽が膨らんで土がぐんと盛り上がっているイメージ、「寅」の文字の意味は、「豊穡を助けるミミズが土の中で動き、芽吹きが始まった状況」で、暖かくなって虫たちが動き出し、春の胎動を感じさせるイメージだそうです。これらを合わせて、2022年「壬寅」は、「陽気を孕み、春の胎動を助く」、厳しい冬を越えて、春の芽吹きは生命力に溢れ、新しい成長の礎となる年になるとのことです。今年こそはコロナが終息し、行動の制限等々のコロナの悪影響が排除される中で何か新たな動きが生まれ、安定した繁栄・成長の礎を築く年になりますよう、心から願っております。

最後になりましたが、第2工業部会と致しましても新たな動きを見据えながら、2022年が会員の皆様にとりまして大きな飛躍の年になりますよう、精一杯、皆様のサポートに努めて参ります。色々と至らぬことであろうかと存じますが、会員の皆様の暖かいご支援を、引き続き何卒宜しくお願い申し上げます。

新年のご挨拶

第3工業部会 部会長／理事
HITACHI ASIA LTD
Managing Director
佐々木 貴俊



新年明けましておめでとうございます。昨年6月より前任の三菱電機 大島第三工業部会長より部会長を引き継いでおります佐々木と申します。

昨年の年初では誰しもコロナの脅威が年内には収まり、他国との往来も復活し、経済の回復を期待していたことと思いますが、コロナの脅威は前年度をはるかに超えるものとなり、残念ながらシンガポールを含むASEAN各国は多くの犠牲を払う事となりましたが、政府関係者、医療機関従事者、その他社会活動を支えた全ての方々の多大なる貢献によって、新年を迎えることが出来ました。この場を借りて感謝の意を表すると共に、犠牲になられた方々へ哀悼の意を捧げたいと思います。

改めて2021年を振り返ってみますと、多くの議論はありましたが、東京オリンピックの開催はコロナ禍の中、多くの希望、喜び、感動を世界中に届けたのではないのでしょうか。私自身は縁あって子供達の野球のお手伝いする機会を頂いている関係もあり、侍ジャパンと女子ソフトボールの大活躍には本当に勇気を貰いました。女子ソフトボール新旧エース（上野、後藤）の共演による金メダル獲得は、その後の侍ジャパンの躍進を支え、続く全ての日本チームに勇気を与え、結果、史上最多のメダルを日本にもたらしました。皆様それぞれ、思い出の名シーンを思い浮かべる方は少なくないと思います。スポーツの力を再認識するとともに、スポーツの喜びを思う存分体験できる世界に一刻も早く戻ることを祈る次第です。

また、「環境」というキーワードは、今まで以上に関心が高まった年だったのではないのでしょうか。Glasgowで開催されたCOP26では120以上のworld leadersが参加し、気候変動に対する対策についてコミットメントを発表しました。世界の平均温度上昇を1.5度以内に抑えることが気候変動を抑制する必須条件となり、それに向かってあらゆる仕組みが変わろうとしています。我々産業界においても、環境への貢献は経済活動をする上での前提条件とな

り、経済的な価値と同等、もしくはそれ以上に環境的な価値への貢献が求められ、更に、それを支える金融業界においても、投資基準が環境を軸に大きく変容しています。後に、2021年は産業構造が大きく転換した年だったと記憶されることになるかもしれません。むしろ、そのような年にしなければならないのかもしれませんが。気候変動は待ったなしですが、一方で経済の原理原則から考えると環境の本質的な受益者は未来の子供達です。今までの経済の考え方からすると、この点が大きなチャレンジであり、これを乗り越える仕組みを作ることが我々の使命ではないかと個人的には思っています。日本企業としてASEAN地域の経済発展と脱炭素社会の両立を皆様と共に支援することが出来たら大変光栄です。

この様な2021年でしたが、第三工業部会の活動については、コロナ禍における規制もあって、皆様にお役立ちできる活動が十分にできなかったことを残念に思っておりますが、その中でも、1月の「COVID-19状況下における労働環境、従業員処遇、福利厚生について」を始めとして、6月、11月と3回にわたりWebinar講演会を開催し、多くの方々にご参加頂きました。この場をお借りしてご参加頂きました皆様に感謝を申し上げますと共に、開催に際してご支援を頂きましたJCCI事務局の皆様にも御礼を申し上げます。

2022年、どの様な年になるのでしょうか。十二支でいうと「壬寅（みずのえとら）」となるそうです。壬寅には、「新しく立ち上がること」や「生まれたものが成長すること」という縁起の良い意味があるとも言われています。2021年、環境を切っ掛けとしたパラダイムシフトが新しい経済を生み、発展し、全ての人々が笑顔で、家族、友人、大切な方々と健やかに過ごせる世界になることを切に願います。最後になりますが、JCCI会員の皆様の更なるご発展を祈念し、新年のご挨拶とさせていただきます。

2022年を迎えて

貿易・運輸部会 部長／理事
 MITSUI & CO. (ASIA PACIFIC) PTE LTD
 Director
 中條 和秀



会員の皆様、新年あけましておめでとうございます。2022年の幕開けとなりました。コロナ禍に対して生活スタイルを変化させながら、皆様とともにシンガポールの地で新年を迎えられることを嬉しく思います。

これまでWork from HomeとWork in Officeのハイブリッドによる働き方、レストランでの食事の人数制限、ワクチン接種の浸透による行動範囲や渡航制限の緩和、抗原迅速検査（ART）の自己診断テストによる管理体制など、柔軟な対応が進み、いわゆるwithコロナと呼ばれる新たな生活スタイルが模索されてきていると思います。そうしたなかで、域内出張をされる方も徐々に増えてきている模様で、本来シンガポールを拠点に域内に向かい出すオペレーション体制をとる会員が多数をしめるJCCIにとって、明るい一面として捉えて良いかと認識しています。このままワクチンだけでなく治療薬や様々な施策により、皆様の活動が活発化していくことを願う次第です。

経済面では、2021年10月時点のIMFのデータによりますと、ASEAN5（インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム）のGDPは、2019年を100とした場合、2020年に96.6まで落ち込んだものの、2022年は105.2まで回復する見通しとなっています。また同5カ国の貿易量につきましても、IMFの予測は2019年を100とした場合、2022年は輸出が114.8、輸入が108.4となっており、貿易・運輸部会としても前向きに状況を捉えたいところです。観光業の回復には時間が掛かるでしょうし、多くの不確実性が残る中で今後の状況を注視する必要がありますが、コロナ感染拡大や活動規制を背景に混乱が生じている国際物流の状況が改善されていくと、アジア各国は景気回復に向かう先進国の需要を確実に取り込み、まだら模様の中でも経済回復の足

取りが強くなると期待します。

こうしたなかで、2021年の貿易・運輸部会の活動を振り返りますと、8月に「PSA Singapore 港湾施設バーチャルツアー」を開催し、9月には生活産業部会が開催されたパネルディスカッション「withコロナ時代のASEAN政治・経済を展望する」を共催させて頂きました。PSAのバーチャルツアーでは、現場施設の映像と共にPSAの方より港湾オペレーションの説明を頂きましたが、PSAは傘下のGeTS社を通じCALISTAというプラットフォームの構築を進め、デジタルの活用による貿易取引の電子化や、物流進捗情報の可視化などにも力を入れています。こうした物流・通関・決裁のデジタル化によるエコシステムの構築は、ブロックチェーンを活用したeBLやeLCなど、旧来より紙ベースの商慣行が色濃く残っていた貿易・決裁手続きの分野にもペーパーレス化、自動化の機運の高まりをもたらしており、金融機関やPSAをはじめとする大手企業とスタートアップが連携して様々な実証実験が進んでいる状況です。

コロナによる重要な変化としてデジタル化があることは申し上げるまでもなく、様々なサービスのonline化・電子化が進むなか、貿易・運輸分野でも加速するデジタル化の流れを捉えていくことの重要性が高まっていると思います。貿易のプラットフォームでデファクトを目指す様々なプレイヤーが世界中で競い合うなか、その中心的拠点となることを国の国際競争力強化の最重要課題の一つに掲げる当地シンガポールにおいて、JCCI貿易・運輸部会として関連するイベントや情報交換の機会を企画していきたいと思います。そして、できればリアルな視察も実現できる環境となることを願う次第です。

末筆となりますが、皆さまのご健康と更なる飛躍を祈念して、新年の御挨拶とさせていただきます。

新年のご挨拶

金融保険部会 部長／副会頭、財務担当理事
MIZUHO BANK LTD.
Managing Director, Head, Singapore Corporate Banking Department
河野 篤哉



新年明けましておめでとうございます。

皆様健やかに新春をお迎えのことと存じます。この年末年始は、如何お過ごしでしたでしょうか。皆様の中には日本で過ごされた方もいらっしゃると思います。当地は昨年後半から他国との往来が徐々に緩和され始め、コロナ前の日常が少し戻ってきたようにも感じます。感染者数が増える中でも、アジアでは先陣をきって「コロナと共に生きる」を实践するシンガポールには感服する一方、欧米諸国では再び感染者数が増加し、何度目かのロックダウンに踏み切ったり、ワクチン接種を義務化する国・地域もあると聞きます。まだまだ不安は拭えません。

私も昨年6月にコロナの影響で遅れて着任いたしました。未だに皆様にお会いする機会も制限され、オンライン中心での会合が続いております。コロナ禍2年目になり、ニューノーマルには慣れてきたとはいえ、各活動に影響を与えていることは確かです。便利になった一方でやはりコロナ前の諸々を懐かしみ、もどかしく思うことも多々ございます。引き続き会員の皆様、事務局の皆様にご指導いただきながら本年度の活動を続けていけたらと思っておりますので宜しくお願い申し上げます。

さて、今年は無年ではありますが、干支の意味を調べたところ、新しく立ち上がること、生まれたものが成長するといった、縁起のいい干支のようです。コロナの感染拡大が私たちの生活に大きな影響を与えていますが、ここで生まれた新しいビジネスやアイデアが成長し、新しい日常が始まる年になって欲しいものです。

新しいアイデアといえば、コロナ禍で日本産業・企業のトランスフォーメーションの必要性がさらに高まっております。特にサステナビリティの潮流の加速には目を見張るものがあり、各国の脱炭素化の足並み統一、「グリーン」競争の加速など中長期での構造変化を見据えることが必要となってきています。一昨年はコロナの猛威で延期となったCOP26

が昨年11月に英国・グラスゴーで開催されたことは皆様も記憶に新しいかと思えます。最後まで焦点となっていた石炭の扱いについて「段階的に廃止する」という記述が「段階的に削減する」という表現での合意となりました。石炭火力の依存度が相応に高い日本にとっては望ましい結果ではあったかもしれませんが、いずれにせよ世界的に脱炭素化社会への機運は高まっております。それに向けた政策やルール作りが進展していく中、すべての企業が各ステークホルダーに対する一定のコミットメントを問われています。想定される金融市場の変化は、市場のESG化が進展し、脱炭素の対応が不十分な企業への圧力が高まるといった“資金調達要件の転換≡ウォッシング的ESG”ではなく、いち早く取り組むことが競争優位性につながる“競争条件の転換”に向かうと想定されます。従いまして、脱炭素化・ESGに真に貢献するための新たな“次世代金融サービス”創出が進展してくるものと期待されます。他方、産業界全体においては、温熱効果ガス排出が前提となっている既存の産業構造・サプライチェーン・ビジネスモデルを見直す動きから、ゲームチェンジが始まる可能性も認識しています。

ここシンガポールでも、グリーンファイナンスのハブを目指すシンガポール金融当局がタクソノミー（持続可能性に貢献する経済活動の分類、または列挙）に関する諮問書を公表しています。現時点ではハイレベルなコンセプトの提示が中心ですが、シンガポール・ASEANのタクソノミー確立を目指している点を勘案すると、その動向には注目をしていく必要があると考えております。このような観点からの情報発信はもちろん、皆様との意見交換などを通じてJCCIの活動、さらには当地での日系企業の存在感を高めて参りたいと思えます。

JCCI会員の皆様のご健勝と、更なる飛躍となりますことを祈念しまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

新年のご挨拶

建設・不動産部会 部長／理事
SHIMIZU CORPORATION
Executive Officer and Director International Division
藤田 仁



皆様、新年あけましておめでとうございます。本年もよろしくお願い申し上げます。

2020年1月にシンガポールで初めてのCOVID-19の感染者が確認されてから早くも2年が経ちました。シンガポール政府の強力な指導の下、ワクチンが普及し、外国との行き来も徐々に再開され、明るい兆しが見える新年を迎えることができ、大変嬉しく思います。昨年は多くの活動制限がある中で関係各所のご協力を頂きWebによる講演会を実施することができました。本年も引き続き、オンラインの講演会を行う予定ですが、今年の後半には対面の活動も可能になるのではないかと期待しております。

1. 2021年活動報告

昨年は下記のオンラインセミナーを開催いたしました。

- 1) 「Planning for an Inclusive, Sustainable and Resilient City and Seizing Opportunities for when the World Travels Again」(6月)－世界的な不透明感が高まる中でのシンガポールの将来像について、政府機関のURA及びSTBより説明を頂き、参加者から多くの質疑応答に対応頂き、活発な議論ができました。
- 2) 「COVID19による工期遅延・追加費用についての法律的な観点」(9月)－西村あさひ法律事務所により、コロナ禍に多くの損害を受けた建設業者に対する、法律的な対応を整理し説明頂きました。
- 3) 「国際不動産(オフィス、マンション)価格及び賃料の直近動向について」－日本不動産研究所により、コロナ禍の世界主要都市の不動産市況と今後の展望について、わかりやすく解説頂きました。

2. 2021年のシンガポール建設市場

シンガポール建築建設庁(BCA)の2021年8月の発表によりますと、2021年の国内建設受注額は230億~280億シンガポールドル、2020年の213億シンガポールドルから改善に向かう予想となっており、特に公共分野の住宅建設や土木関連工事が市場を牽引することが期待されていました。しかしながら、2021年は新型コロナウイルスの感染拡大の長期化に苦しめられた一年となり、長期にわたる新型

コロナウイルス規制の一環として外国人労働者入国許可が制限され、建設現場では作業員不足が生じ、工程の遅れに直面するなど大きな打撃を受けました。また工場の操業停止や輸送費上昇といった要因から、鉄筋・アルミニウム・銅・コンクリートといった建築資材価格が高騰し、調達工程の遅延も発生。経済・建設市況ともに上向き期待がある一方で、労働力不足とコスト上昇を抑えるためにも、デジタル化の推進がより一層重要視された年となりました。

3. 2021年以降のシンガポール建設市場

新型コロナウイルスへの有効な治療法やワクチンの普及並びにコロナ規制の緩和等により、シンガポール経済は中期的に回復が見込まれており、建設市場は2022年から2025年の国内建設受注額において、年間250億~320億シンガポールドルに達する(BCA 2021年1月18日 予想値)と予想されています。コロナ禍前の2019年に記録した335億シンガポールドルの水準まで徐々に回復していくと見込まれています。公共分野では、住宅開発に加え、クロスアイランド線・ダウンタウン線延長といったインフラ工事、アレクサンドラ病院再開発やベドックエリア病院開発といったヘルスケア分野、トアパヨエリア再開発といった様々な大規模案件により、堅調に改善していくと思われれます。民間分野でも中期的には着実に市場が改善すると予測されており、国内2か所の統合型リゾート(IR)の拡張が進めば、上振れする可能性も指摘されています。

コロナ関連規制の緩和に伴い、市場は徐々に回復し、New Normalの新たな日常が作りだされています。シンガポールの建設市場は、コロナ禍前でも厳しい状況にあり、現在はそれに加え、Withコロナ対策、労働者不足、外国人ビザの問題等新たな課題が山積しています。どれ一つをとっても難しい課題ではありますが、この困難な状況をどのようにすれば乗り越えられるかを、会員各社様と共に考え、進んでいき、明るい一年にしたいと考えております。

本年が皆様にとってよりよい年になることを心より祈念して、年頭のご挨拶とさせていただきます。

新年のご挨拶

法人サービス・IT部会 部会長／理事
NEC ASIA PACIFIC PTE LTD
Chief Executive Officer
小出 浩一郎



シンガポール日本商工会議所会員の皆様、新年あけましておめでとうございます。本年もどうぞ宜しくお願い申し上げます。

2021年も結局コロナに翻弄された一年となりましたが、ワクチンの普及に加えシンガポールはじめ多くの国がゼロ・コロナ政策から共存へと舵を切ったことから、漸く日本並びに海外諸国との往来が活発化してきたものと存じます。約2年に亘るコロナ禍により我々の生活はもとより、ビジネスでも様々な変化が生じたことは今更言うまでもありません。

2020、2021年の2年間に東南アジア主要6ヶ国（シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン、ベトナム）のインターネット人口は8千万人増加し、4.4億人に到達しました。これは6ヶ国人口5.89億人の75%がインターネットを利用している事になりますが、更に重要なのはその8割、3.5億人がオンラインで何等かの買い物をした経験があるという事です。又、パンデミック後に生じた新デジタルコンシューマーの過半数、60%弱が非メトロエリアの住人でありインターネットを活用した新ライフスタイルの急速な拡大が伺われます。

eコマース、オンライン・メディア、トラベル、トランスポート&フード等の所謂インターネットエコノミー（GMV = Gross Merchandise Value）の規模は2021年には前年比+49%の\$174Bと予想され、2025年には年平均20%の成長により\$363Bの規模に達する見込みですが、これは一年前の\$309Bから急増しており予想を遥かに上回るスピードで市場規模が拡大しています。加えて2030年のインターネットエコノミー市場規模は倍増の

\$700～1000Bに成長する見込みです。

従来ICT領域では市場投資額や成長率等を前提に戦略検討する傾向がありましたが、従来のセグメントを超えた形でのインターネットビジネスが急拡大していること、配車サービスのGRABが店舗型ペイメントなど様々な付加的サービスを提供している事実等を考慮すると、もはや従来型の業種別の事業戦略のみでは世の中の変化に対応しきれず、今後は業種を超えた企業間のコラボレーション、共創が益々重要になるものと思われま

す。当法人サービス・IT部会にも業種を超えた様々な企業並びに個人会員様が所属されております。残念乍ら私の力不足もあり、昨年の活動も相変わらずWebinarの実施等に留まっており、大変申し訳なく思っております。今後は、会員様の共創を後押しするような活動をもっと進めていければと思っておりますので、是非部会を超えたご支援、アドバイスの方向卒宜しくお願い申し上げます。

末尾となりますが、本年が会員皆様の更なる発展の年となることを祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

（注）本文内の各種データについてはGoogle/Temasek/The Bain & Companyレポート（e-Conomy SEA2021）より引用

壬寅 年始ご挨拶

生活産業部会 部会長／理事
 ALL NIPPON AIRWAYS CO., LTD.
 Senior Vice President, Asia & Oceania, General Manager, Singapore Office
神田 真也



皆様 新年あけましておめでとうございます。

昨年に続きこの年始挨拶で「昨年はコロナに終始した1年であった」と書くのは本当に残念でありませんが、まずは皆様、昨年1年間本当にお疲れ様でした。コロナが引き続き猛威をふるい常態化する中で、皆様様々な困難と向き合い苦勞しながらも、人類共通の敵であるコロナと闘った年であったと思います。ワクチン接種も含め、社会生活を正常化すべく模索を続けた1年であったとも思います。

干支で見ると、2021年は「辛丑（かのとうし）」で、「辛く大変な出来事を乗り越えて全く異なるステージに移る」「協力して結び付きが強くなる」年だと1年前に書きました。しからば2022年の干支はというと「壬寅（みずのえとら）」となります。調べますと、「陽気を孕み、春の胎動を助く」ということらしく、「冬が厳しいほど春の芽吹きは生命力に溢れ、華々しく生まれることを表す」「春に大きく花開くためには、地道な自分磨きを行い、実力を養う必要がある」というような意味を持つようです。干支で簡単に予測できるほど世の中は単純ではないと思いつつ、こういう「云われ」を眺めながら、2022年こそは真の復活の年にしたいと、切に思う次第です。

さて生活産業部会の活動に目を移しますと、昨年引き続きオンライン中心ではありましたが、以下のとおり充実した成果が残せたのではないかと考えております。

- 6月 「日本人として知っておきたい日本酒の基本」（ウェビナー）新規
「シンガポール国内で楽しむ一覧」（資料配布）
- 7月 「知るほど面白い！シンガポール動物園におけるサステナビリティへの取り組み」（ウェビナー）新規

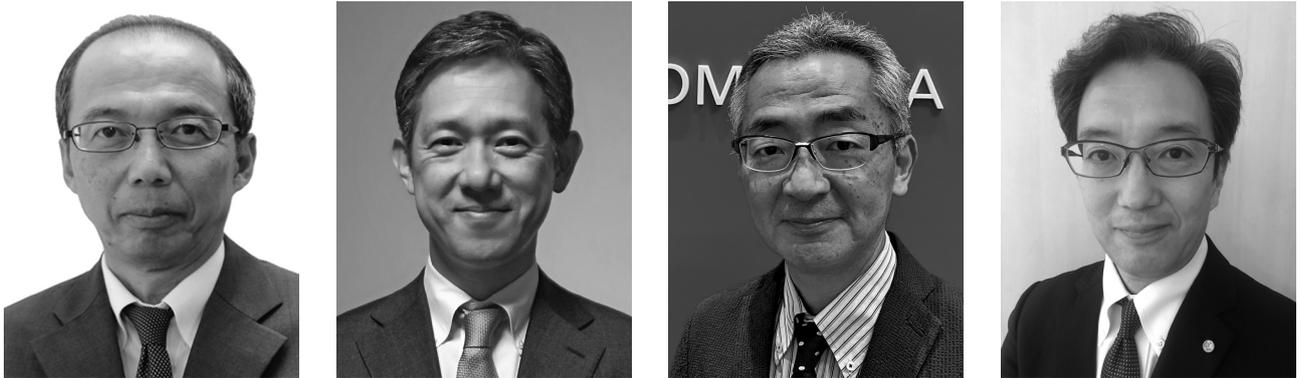
- 8月 「中小企業のための自社PRプレゼン大会（1回目）」（プレゼン）
- 9月 「withコロナ時代のASEAN政治・経済を展望する」（パネルディスカッション）
- 11月 「戦前の日本とシンガポールパイオニア達の足跡を辿る旅」（ウェビナー）新規

これまで実施した6つのイベント中、半分が新規の取組やテーマで、『日本酒』『動物園』『歴史』等、会員の皆様のニーズを先読みする形で、随分ストレッチも致しましたが、いずれも非常に好評で、事後アンケートでも高い満足度評価を得ることができました。また昨年に続き9月に実施したパネルディスカッション「withコロナ時代のASEAN政治・経済を展望する」におきましては、コロナ禍で各国の状況がまだら模様に変化する中、旬の情報への関心が非常に高かったことや、モデレーターやパネラーの皆様からの示唆に溢れるコメント等の甲斐もあり、昨年以上に好評を博しました。この場をお借りして、ご登壇頂いた皆様や参加頂いた皆様に厚く御礼申し上げる次第でございます。

生活産業と言え、所謂B to Cに関係する企業の皆様が殆どとなりますが、コロナ禍で甚大なる被害を被った方々も多くいらっしゃいます。しかし疫病や天災を悔やんでいても何も変わりません。2022年は、コロナ禍からの再興を展望し「春の大きな芽吹きに向けた地道な準備」という視点で、社会・政治・経済等の動きに更に敏感に、有意義で将来を切り拓く、少しでも元気になる活動を、会員企業の皆様と一緒に創って参りたいと思います。

今年こそ、皆様にとってより良い素晴らしい年となることを祈念して、年始のご挨拶とさせていただきます。

「コロナ禍がもたらしたニューノーマルとポストコロナ時代」



(写真左より)

MITSUBISHI ELECTRIC ASIA PTE LTD Managing Director 大島 猛 (会頭)

MITSUI FUDOSAN (ASIA) PTE LTD Managing Director 江口 大二郎 (副会頭)

NTT DOCOMO ASIA PTE.LTD. President & CEO 大杉 俊明 (理事)

JAPAN AIRLINES CO., LTD. Vice President & Regional Manager Singapore 土橋 健太郎 (広報委員会 委員長/副会頭)

<会社紹介・自己紹介>

土橋 (司会)：今日は月報1月号恒例の新春座談会にご参加頂きまして、誠にありがとうございます。順番に会社紹介及び簡単に自己紹介をお願いします。

大島：三菱電機アジアの大島です。シンガポールに来て、3年を迎えました。弊社は工場設備のラインをコントロールするファクトリーオートメーションの機器、ビル、家庭用の空調装置や半導体などを取り扱っています。また、インフラ関係では、水処理設備用の電気機器、太陽光発電のマイクログリッドシステム、あるいはビルのマネージメントシステムの取り扱いも当地で行っております。シンガポール国内に特化している事業とシンガポール国外へも輸出している事業があります。同時にアジア、オセアニアの地域代表としての機能も有しています。

江口：三井不動産アジアの江口です。2021年4月にシンガポールに赴任しました。今回の海外赴任は、中国の上海に引き続いて2度目となります。三井不動産グループは街づくりが本業ですが、アジアでは、住宅、ショッピングセンター、オフィス、物流施設、ホテルやサービスアパートを開発、運営しております。弊社の海外事業の歴史は半世紀程ございまして、アメリカ、ヨーロッパ、アジアパシフィックと三つのリージョンに展開しており、シンガポールでは1972年にホンリョングループと合弁会社を設立して、以来コンドミニアムの分譲を行っています。三井不動産アジアでは、タイ、マレーシア以外のAPECエリアおよびインドの事業をシンガポールから管轄しております。アジア諸国

の成長力を取りこみ、事業を拡大させることが私の最大のミッションです。

大杉：ドコモアジアの大杉と申します。2019年7月にシンガポールに赴任してきました。これまでは、主に国際事業や新規事業に携わって来て、海外赴任はフィリピンに続いて2回目になります。ドコモアジアでは、東南アジアの主に日系企業さま向けに、各種ソリューションの提供を行っております。具体的には、機械などにセンサーを設置し、そこから通信をして、作業の見える化、最適化を図るというInternet of Things (IoT) サービスや、スマートフォンのアプリケーションを用いてお客さまのお困りごとを解決するといったサービスをご提供しています。事業エリアは、東南アジア、インド、およびオセアニアですが、残念ながら、現在はコロナの影響でシンガポール外への出張が出来ないため、オンラインでミーティングを行ったり、パートナー企業さんとの連携によって事業を進めているところです。

土橋：日本航空シンガポール支店の土橋です。2018年7月にシンガポールに着任したのですが、ドイツのフランクフルトに次いで2か国目の海外駐在地となります。シンガポールには、弊社のアジア・オセアニアの地域統括支配人室とシンガポール支店があるのですが、シンガポール支店では、旅客営業、貨物営業、総務、空港オペレーションに加え、100名超のシンガポール人客室乗務員の所帯で、業務を行っております。

実は昨年会社として創立70周年を迎えたのですが、業界含めてお祝いムードではございませんでした。他

方今年、シンガポール就航64周年を迎えます。コロナ以前は、週間21便、1日3便の運航をしていましたが、現在は約3分の1、そのうち旅客便は7便体制で、成田が4便、羽田が3便となっています。JALグループの新しい動きとしては、お客さまの新たな価値観の多様化に対応するためのビジネスモデルとして、2021年9月にローコストキャリアであるZIPAIR Tokyoという航空会社がシンガポールに新たに就航いたしました。

<業界動向>

土橋：with コロナの状況とニューノーマルという名の下、現在の業界の動向について、お聞かせ下さい。

江口：不動産業は非常にローカルなマーケットであり、各地、各都市で個別の状況があるため、一言で状況を申し上げるのが難しいのですが、概して業績としてプラスの影響が出ているのが住宅事業、物流施設事業、マイナスの影響が出ているのがホテル事業、その次に商業施設事業、オフィスビル事業となります。

分譲住宅に関していうと、金融緩和や財政出動の影響で住宅ローン金利の低下や資産効果があり、これが各都市とも同じような状況になっているため活発な取引に繋がっています。また在宅勤務で住まいのあり方が見直される風潮も共通しており、マーケットの後押しになっています。物流施設に関しては、コロナ禍以前からEコマースの普及により堅調なマーケット状況だったところに、コロナ禍の影響で更に物流が刺激され、絶好調といえる状況になっています。

一方、ホテルは、人の動きの落ち込みに合わせて稼働率が大きく減少し、苦戦しております。商業施設も、営業時間の短縮や営業自粛などもあり影響が出ています。これらは人の動きの回復とともに、ある程度元に戻ると考えています。一番、先読みが難しいのが、オフィスです。在宅勤務が定着してきたことで、オフィスの在り方について再考される企業が一定数いらっしゃるのですが、コロナで業績がアップしたことで、むしろ人を増やしているという業界や企業もあり、一概にはいえない状況です。またテナントとは長期賃貸借契約を結んでいるケースが多いので、一気に空室率が上がることはなく、現時点では業績面での大きな影響は受けていません。

大島：業界の動向としては、シンガポール国内は2020年4月～6月初頭のCircuit Breakerの段階的解除後から、底堅い経済基盤に支えられて、紆余曲折はありますがおおむね上向きの傾向にあると感じています。

弊社はアジア域内に製造工場がありますが、サプライチェーンを注視しています。今後、新型コロナウイルスの克服に伴って、市場回復が世界的に進んでいくと思われる、予想される需要増に対応を進めるべく、サプライチェーンの状況を確認、注視しているところです。ま

た、新型コロナ前は当地においても様々なイベントを開催していましたが、周知の通り現在大型イベント開催は不可能な状況です。人数制限及び検査の厳格化などを行いながら、徐々に回復していくのを期待しているところです。

大杉：弊社の事業において、コロナの影響を最も受けたのは国際ローミングです。日本と海外の間の人の往来が激減したことにより、音声、データを含めた国際ローミングのご利用も大きく減りました。一方で日本国内でのモバイル通信のご利用については、ほぼ通常どおりです。

コロナの影響による新たなトレンドとして、テレワークを導入される企業様が多くなったことで、テレワーク関連のサービスのニーズが高まりました。データ通信をご利用いただいているのに加え、ウェブ会議サービスやセキュリティ関連サービスを新たに導入されるお客さまが増えています。コロナが収まってからもこのニーズは継続すると思われる、我々としてもニーズにお応えできるように、様々なソリューションをご用意したいと考えております。

土橋：航空業界の動向ですが、2021年末の世界的な航空需要の状況では、まだコロナ前の4割にまで至らないという状況にあります。コロナの影響で各国間の渡航の規制があり、自由に身動きが取れないという状態です。特に、欧米各国と比較しますと、アジア、オセアニア地区では複雑な入国規制や厳しい隔離が残っていることで、需要回復にはまだ時間がかかりそうです。例えば、日本とシンガポールだけでも隔離政策や検査費用の負担方法など、国によって政策や手続きが異なることが、皆さまもご存知のポイントなのではないかと思っています。

アメリカのビックスリーとよばれる航空会社の決算発表を見ると、いずれも第3四半期は黒字に転換しており、国内線のみで需要で持ち直しが図られているというところが、私たち日本の航空会社とは若干異なります。日本も10月1日の緊急事態宣言が解除後、国内線の動向が復調傾向にありますが、本格的な国際線需要の回復動向が注視されるというところになっています。昨年10月、リーシェンロン首相の演説で、コロナとの共存に方針転換がなされ、その発表以降、多くのVaccinated Travel Lane（以下VTL）が発表されましたが、今後人の流れがより活性化されること、また日本とシンガポールの間でのVTLの設置が期待されています。

<コロナ禍がもたらした変化やビジネスへの影響>

土橋：コロナ禍がもたらした変化やビジネス影響は、何かございますか。

大島：世界的な変化として、国を越えた人の移動の制限があるものの、モノの移動は活発になったと感じております。また、人が直接会うことは制限される一方、場所を越えたオンラインでの人とのつながりは強化されて、社内のみならず社外との打ち合わせもオンラインで普通に出来るようになり、コロナ前に比べても、遠方との会議頻度は増加していると思います。IT化や自動化も進み、無人化、少人化が推進されていると感じます。一部生産工場でトライアルではありますが、スマートグラスを使用して、物理的に現地に足を運ばずとも、作業のスーパーバイジングなどを行うことを進めています。

また、在宅勤務が一般化したことによって、人の意識やライフスタイルが大きく影響を受けていると感じています。仕事は会社に出社して行うものという意識は薄れてきており、通勤時間が軽減されたことでプライベートに使える時間が増え、ワークライフバランスも上手く行えるようになってきたのではないかと、ポジティブな傾向として捉えています。マイナス面としては、在宅勤務が長期化した場合、コロナ禍に新規入社した人や部署異動をした人にとって、フィジカルなコミュニケーションがないことで、立ち上げに必要な情報の不足や職場での人的交流には少し時間を要する、という点があると思います。

江口：弊社は、現地法人や事務所がない国に進出して事業を拡大していくのがミッションですが、現時点では完全に足止め状態となり、ビジネスプランに影響が出ています。不動産は特に、現場を実際に訪れて自分の目で見て確かめることが重要です。地図や写真だけを見て街の雰囲気やポテンシャルを読み取るのは難しく、この点は大きな課題になっています。社外の方との会議に関しては、元々テレビ会議や電話会議を行っていたので、ZoomやTeamsなどの活用が大きな変化とはなっていませんが、コロナでオンライン会議がデフォルトになり、ストレスなく頻繁に会議できるようになったことはプラスの側面だと思っています。

在宅勤務では、部下の仕事のマネジメントがしづらいいと言われることもありますが、必ずしもそうでもないのかなと感じています。仕事の課題にマイルストーンをしっかりと設けて、日頃から相互に確認をしていけば、オンライン業務でも十分に管理できるのではないかと考えています。ただし在宅勤務中心では、各スタッフに、どれほど余力があるのか確認しにくく、この点はマネジメント上の課題です。

大杉：シンガポール国外に出られなくなってしまったことで、タイやインドネシアなどで手掛けていた一部のプロジェクトを停止せざるを得なくなりました。また、お客さまとのface to faceミーティングが困難になり、新規のお客さまの獲得や、お客さまのニーズの把

握が必ずしも思うように出来なくなった点は、ネガティブな影響です。また、日本からの新たな赴任者やシンガポールでの新入社員についても、オフィスでface to faceで会うことが困難な期間があったため、業務に円滑に馴染んでもらうという点で、少し苦勞したところがあったと感じます。

一方で、弊社ではコロナを機に、会社運営の基盤となる新たな人事制度の導入やガバナンスの見直しを行いました。人事制度については、従来のメンバーシップ型からジョブ型に移行し、Job Descriptionをより明確にしました。また、在宅勤務やフレックス制度も導入し、社員が働きやすい環境を整えることに力を注ぎました。結果的に、会社としてより筋肉質で効率的に業務を行えるようになったのではないかなと感じています。

土橋：航空業界としては、コロナに対する安全対策が挙げられます。航空安全のみならず、お客さまが飛行機をご利用頂いた際に、機内感染ということがあってはいけませんので、コロナを通して「安全」の定義が広がったと思います。シンガポールの街中でも、直接触らなくても良いエレベーターのボタンや、各所にサニタイザーが配置されていますが、機内でもテーブル、荷物の棚、あるいはトイレのドアやシートベルトは、手で接触するため、いかにお客さまに安心して使って頂くかが、衛生面で取り組むべきポイントとなっております。飛行機を定められたダイヤで運航させるために、社員の感染者を出す訳にも参りません。オフィスにおいても出社チームを分けて、リスクを分散させ、万一の場合にも運航に影響がない形を取っています。

弊社の日常の業務遂行についてですが、今では随分浸透している在宅勤務に関しては、当初はスタッフがどのように働いているかが見えない不安が、少なからずあったのですが、始まってみると、今まで見えていなかったスタッフの一面が逆に見えてきていると感じます。また、在宅勤務に伴い、コロナ前には無かったコミュニケーションの希薄化を感じることもあります。加えて、未知のものに対する不安が発端の心的なストレスもあることも、コロナ発生前は考えることはなかったと思うのですが、この状況をどのようにプラスに転換していけるかが、今後の課題なのではないかと思っています。

<ポストコロナ時代

(フィジカルで行うことの意義、オフィスの在り方)>

土橋：ポストコロナ時代はどのような状況になると予想されていますか。またフィジカルで行うことの良さや意義につき、ご意見をお伺いできますでしょうか。

大島：ニューノーマルの時代が訪れた際、以前の様に毎日出社が当たり前というような状況に戻ることはないと思います。出社と在宅のハイブリッド型の勤務など、フレキシブルな働き方が進んでいき、それに対応していくのが企業側に求められ、また社員のエンゲージメントにもつながるのではないかと考えております。

駐在員についても、コロナを通して業務スタイルが進化したことで、駐在員のあり方についても考える企業も増えてくるのではないのでしょうか。極端かも知れませんが、全世界的に勤務地は問わない、転任も不要という勤務スタイルも出てきて、人材の活用の流れも進んでいくのではないかと考えています。

フィジカルで行うことの意義についてですが、新しいお客さまとの関係、あるいは難しい交渉事で、お互いの信頼関係を構築することは非常に大切です、face to faceでお会いすることは、不可欠と考えております。フィジカルというのは、同じ空間に身を置いて、肉声を聞いて、雰囲気を感じる、そういった見える化が難しい要素を分かち合うことで、お互いの信頼感というのは醸成されてくると感じています。一昨年はリモート業務に戸惑いながら何とか対応を進め、昨年はそれが平常、通常となり、今年はこの経験を生かして、ハイブリッドでの業務変革を図る年と考えております。

江口：働き方は弊社の本業にも直結するため、様々なアンケートや分析を行っていますが、テレワークに向く仕事と向かない仕事が分かってきました。テレワークに代替されにくいのは、創造性を要求されるグループワークや、膝詰めで行いたい協議、議論などではないのでしょうか。日頃の何気ない会話がビジネスのヒントになることも多く、テレワークではこのようなコミュニケーションが希薄化することもデメリットだと言われています。また、初対面の方とのご挨拶も、オンラインでは印象に残りにくい気がしています。今後はリモートとフィジカルのいいところ取りをする形で、ハイブリッドなワークスタイルが進んでいくのだろうと考えています。

私個人の意見としては、テレワークにシフトし過ぎると、組織に対するロイヤルティーが形成されにくいという弊害が発生するのではないかと危惧しています。人間の特性として、接する時間や回数が多い人に愛着を覚えて好感を抱くと言われます。組織とは、即ち人の集合ですから、人への接触が減れば当然にして組織に対する愛着も薄れていくでしょう。ロイヤルティーを育むことはマネジメント上の課題のひとつですので、この点は留意する必要があるようです。

一方で、最近の若い方は、その会社で何をやりたかよりも、社会にどう貢献できるかという観点で物事を考える傾向が強いです。長期的に見れば、日本企業でも会社に対するロイヤルティーという文化が薄れていき、ジョブホップが当たり前の時代になっていく

と思います。社会の中で適材適所を再配分するという観点でとらえれば、それはそれで日本全体の競争力の向上にもつながるので、悪いことでもないのかもしれませんが。

話がそれましたが、大きく考えればコロナは一過性の出来事であり、事の本質はDXだと思っています。仕事だけではなく、買い物や娯楽もリモートとフィジカルが選べる時代、あるいは融合する時代になってきており、コロナ禍でその流れが加速しました。デジタル化が進み利便性が高まれば、人にはますます時間的な余裕ができますが、その時間を、感動や刺激という体験価値を得ることに使うようになっていくと思います。その過程で、フィジカルの重要性が再認識をされていくものと感じております。



座談会の様子

大杉：ポストコロナになっても、完全にコロナ以前の働き方には戻ることはないと思いますし、安易に戻してはいけなと考える。コロナを契機に、効率的で、生産性が向上する働き方とはどんなものだろうと、多くの人が考え始め、その流れでDXが進んでいます。この流れは、止めてはいけなと考える。

弊社も以前に比べると、テレワーク環境の整備、電子決裁、在宅勤務、フレックスの導入など、働き方が大きく変わってきました。face to faceで会えないことによるマイナス面もあるものの、いかに効率的にアウトプットを出すかということについて、社員自身がより意識するようになってきているように感じます。今後は、特にマネジメント層が、この流れを戻さずに、よりいい方向に持っていけるよう努力しなければならなと考える。

今後はオフィス勤務と在宅勤務のハイブリッド型が普通になるでしょう。オフィスは何をする場なのだろうかという根本的なところを、もう一回考え直したいと思っています。例えば、オフィスはみんなが集まってディスカッションやアイデア出しをするための場であるとか、face to faceの方が明らかに効率的、成果が上がる業務のために使う場であるとか、あるいは、みんなが集まって何かを作る、作業する場であるとか。そうなると、そもそも1人1つずつのデスクは必要なの

か、また在宅勤務をする家の環境は今のままで良いの
だろうかなど、様々な検討ポイントがあろうかと思いま
す。

現在起きているDXやテレワーク導入の大きな流れに
ついては、弊社やNTTグループがお客さまのお手伝い
をさせて頂けるところも多いと思います。色々な角度か
らアイデアを出して、日本や東南アジアをはじめとし
て、世の中に少しでもお役にたてればと願っています。

土橋：コロナは収束に向かいますが、航空需要は短期
的には急速に回復せず中長期的に徐々に増えていくと
見えています。ビジネスパートナーとの新たなビジネス
を始める際や、決裁者による契約書への署名など、節
目節目でのフィジカルの対面、face to faceでのやりと

りは必要になってくるでしょうし、DXで対応できる部
分もありますが、やはりヒューマンという価値が残る
部分があるのではないかと、期待感も込めて思ってい
ます。リベンジトラベルという言葉が業界にはあるの
ですが、観光、親族訪問など、体験すること、人と触
れ合うことに関しては、ここはもう根強い、手堅い需
要があると思います。冒頭でも触れましたが、各国の
水際対策や感染リスク軽減のためのシステム導入など
が今後進化していくことで、人的交流が復活して行く
ことを願っております。

今回はご参加頂きまして、ありがとうございました。

(本座談会は、2021年10月27日にオンライン上で開催
いたしました)

Eメール送信サービスのご案内

シンガポール日本商工会議所では、広報支援サービスの一環として、会員企業へ各社の製品・サービスや
事業をEメールでご案内頂くことができる下記「Eメール送信サービス」を実施しております。
各社、ご案内を希望される際には、ぜひご利用頂けますと幸いです。

記

<サービス概要>

費用：S\$200.00 (1配信/GST込み) ※配信前に費用(小切手、銀行振込、もしくはPaynow)のお支払いを
お願いいたします。

お支払い頂きました後、翌日から3営業日以内に配信いたします。

配信日・時間：平日(土・日・祝・休館日を除く)、9～16時

配信数：約2,200通(2021年12月末現在)

その他：JCCI会員のみ利用可。

<サービスご利用の流れ>

① info@jcci.org.sg (担当：Doris) まで、本サービスのご利用希望の旨、ご連絡下さい。

② 事務局より「お申込書及び請求書」をEメールで送付いたします。

③ 「お申込書及び請求書」に必要事項をご記入頂き、お支払の小切手とあわせて、ご返送下さい。

④ 配信用の原稿をテキスト、もしくはワードでお送りください。尚、PDFファイルを添付頂くことも可能で
すが、サイズは1.5MB以内にご調整下さい。(ファイルのサイズが大きいと受信頂けなくなる可能性がござ
います。)

⑤ 申込書のご提出及びお支払いが完了した時点で、テストメールをお送り致します。

⑥ テストメールをご確認頂きました後、メール配信をさせて頂きます。

<注意事項> ・ご利用の際には、「Standard Guidelines for use of JCCI Email Service」

(<https://www.jcci.org.sg/wp-content/uploads/2019/05/Standard-Guidelines-JCCI-E-mail-service.pdf>)

に同意頂く必要がございます。

ご登録データ 変更フォーム

代表者、住所、E メールアドレスなどの登録内容に変更がございましたら、下記変更フォームに必要事項をご記入の上、JCCI 事務局まで E メールにてご連絡頂くか、JCCI の HP (<https://www.jcci.org.sg/membership/notification-of-change/>) より変更手続きを頂きますよう、お願い申し上げます。

※弊所からの各種事業のご案内は、原則 E メールにてお送りさせて頂いております。

ご異動などがございました際には、登録 E メールアドレスのご変更をお願いいたします。

※変更のご連絡を頂きました際には、弊所からご返信を差し上げております。万一、返信がない場合には、お手数をおかけいたしますが、一度、事務局までご連絡下さい。

※ご変更の際には、必ず会社名と E メールアドレスをご記入下さい。

会社名(日)			
会社名(英)*			
旧代表者名(日)			
新代表者名(日)		新代表者名(英)	
E-MAIL *			

役職(英)		役職(日)	
Address			
TEL:		業務内容	
FAX:			
WEB:			
日本人社員数		総従業員数	
変更日	年	月	日 より

新規登録 E メールアドレス	削除 E メールアドレス

その他

新年のご挨拶

広報委員会 委員長／副会頭
JAPAN AIRLINES CO., LTD.
Vice President & Regional Manager, Singapore
土橋 健太郎



謹んで新年のお慶びを申し上げます。

広報委員会のメンバーを代表しまして、ご挨拶申し上げます。

広報委員会では、現在20名のメンバーの皆さまに毎月1回ご参集頂き、「月報」の掲載原稿に関する議論、取り纏めを行っておりますが、2021年はコロナ禍の影響により、対面での広報委員会を一度も開催することが出来ず、すべて「リモート広報委員会」の形で開催せざるを得ませんでした。この一年間において、メンバーの方の入れ替わりもあり、実際に対面でお会いする機会が無かったケースもありました。このような環境下においても、本業でご多忙な中で多大なご尽力を頂いた委員会メンバーの皆さまにこの場をお借りし、厚く御礼申し上げますと共に、皆さまを派遣して下さっている企業各社さまにも厚く御礼申し上げます。

さて、コロナ禍が私たちの生活に大きく影響し始めてから、早2年が経過しようとしています。1年前と比較すると、依然として先行きが見通せない状況ではありますが、私たちの新型コロナ対策や、ライフスタイルも確実に良い意味で変化していると言えるのではないのでしょうか。シンガポールや日本をはじめとして、世界各国のワクチン接種率は大きく伸長し、効果的な対策も浸透して来ています。この一年だけでもwithコロナへのシフトが顕著に進んでいると言えます。例えば海外渡航に関して具体的な例を挙げますと、渡航者のスマートホン等のデバイス上で、医療機関が発行したコロナの検査結果の参照・管理が可能となり、渡航先の入国・検疫要件の確認や渡航資格を確認する技術の導入が始まっています。この例も1年前と比較して大きく変化している要素です。2022年においても、更に新たな価値創造やそれに基づく変化があると思われしますので、その変化に対して如何に柔軟且つ、スピードを持って対応するかが大切になります。

コロナ禍とは話が変わりますが、価値観の変化の点で申し上げますと、地球環境保護の観点も今後避け

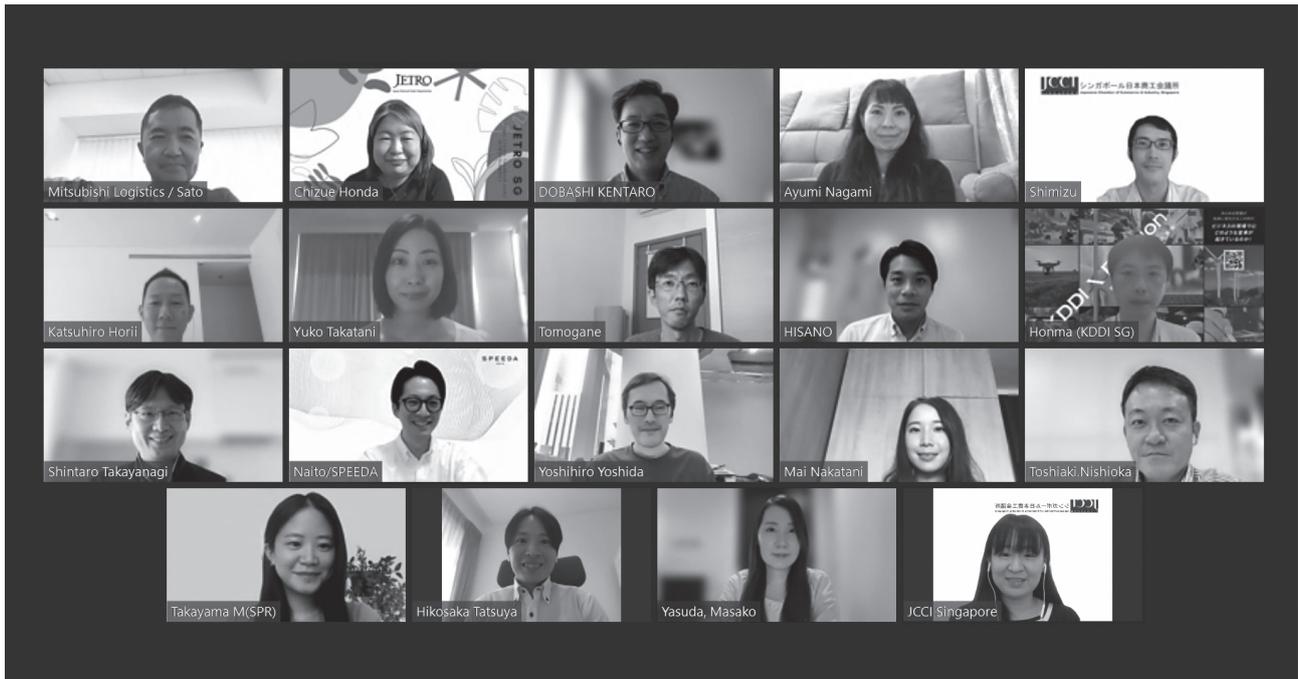
て通ることの出来ない課題と言えます。SDGs、CO2削減に向けた世界各国での取り組みは、人類を取り巻く課題としてこれまで以上に大きな話題になっています。昨年英国で開催された第26回気候変動枠組条約締約国会議（COP26）においては、先進国と途上国や新興国間だけでなく、先進各国間の思惑や価値観の差が取り沙汰されたことは記憶に新しいところです。あくまで一つの例として日本の航空業界や日本航空での取り組みをご紹介しますと、2050年までのCO2排出量を実質ゼロとするカーボンニュートラルを目指す上で、持続可能な航空燃料（SAF：Sustainable Aviation Fuel）導入によるCO2削減が非常に大事なポイントとなっています。しかしながら現在、SAFは圧倒的に不足していることから、政府や関係省庁、関連パートナーの皆さまと連携させて頂きながら、その量産とサプライチェーンの構築に取り組んでいます。また、処分時にCO2を排出するプラスチックごみの削減などにおいては、お客さまのご協力を頂きながら取り組んでいますが、このような取り組みにも、将来に向けた新たな価値観創造に基づく発想が必要となっています。

シンガポールは、これまで常に先端技術や新たな発想、価値創造をベースに発展を続けて来ていますが、コロナ対策や地球環境保護、CO2削減の対応についても、今後のシンガポールの舵取りを注視したいところです。

冒頭でも触れさせて頂きましたが、2022年の早い機会に月例の広報委員会の対面での開催を復活させ、委員同士のface to faceでの議論を行うことで、オンラインとは異なった価値観の創造を行い、読者の皆さまに更にお楽しみ頂ける記事をお届け出来ればと考えております。引き続き2022年も是非「月報」の紙面をご愛読頂ければ幸いです。

新年が日本や世界、そしてシンガポールにおられる皆さまにとって素晴らしい一年となることを祈念致しまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

広報委員会 メンバー一覧



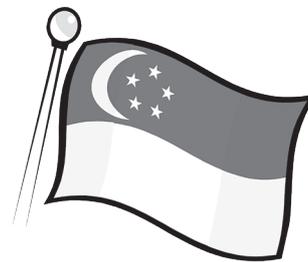
(敬称略、会社名アルファベット順)

		NAME	COMPANY
1	委員長	土橋 健太郎	JAPAN AIRLINES CO., LTD.
2	幹事長	本田 智津絵	JETRO SINGAPORE
3	編集委員	安田 雅子	DELOITTE & TOUCHE FINANCIAL ADVISORY SERVICES PTE LTD
4	編集委員	高柳 新太郎	EAST JAPAN RAILWAY COMPANY
5	編集委員	西岡 利晃	ERNST & YOUNG LLP
6	編集委員	友金 健一	FUJI OIL ASIA PTE. LTD.
7	編集委員	高谷 由布子	GLICO ASIA PACIFIC PTE LTD
8	編集委員	吉田 芳弘	HAKUHODO CONSULTING ASIA PACIFIC PTE LTD
9	編集委員	高山 桃子	ITOCHU SINGAPORE PTE LTD
10	編集委員	永井 初芽	JAPAN NATIONAL TOURISM ORGANIZATION SINGAPORE OFFICE
11	編集委員	永見 亜弓	JAC RECRUITMENT PTE LTD
12	編集委員	佐藤 紀之	KAJIMA OVERSEAS ASIA PTE LTD
13	編集委員	本間 隆行	KDDI ASIA PACIFIC PTE LTD
14	編集委員	佐藤 幸由	MITSUBISHI LOGISTICS SINGAPORE PTE LTD
15	編集委員	堀井 克洋	MITSUI FUDOSAN (ASIA) PTE LTD
16	編集委員	彦坂 達哉	MUFG BANK, LTD.
17	編集委員	久野 克彦	NTA TRAVEL (SINGAPORE) PTE LTD
18	編集委員	千住 洋	SANSAN GLOBAL PTE LTD
19	編集委員	中谷 舞	TOKIO MARINE INSURANCE SINGAPORE LTD
20	編集委員	内藤 靖統	UZABASE ASIA PACIFIC PTE LTD

(2021年12月現在)



2021年



シンガポール主要ニュース一覧

2021年上半期には落ち着いたかと思えた新型コロナウイルスでしたが、5月以降には再び再び感染拡大と緩和が繰り返されました。2020年に続き、2021年もシンガポールの経済や国民生活は新型コロナウイルスによって大きな打撃を受けました。月報編集を担当する広報委員会が2021年も、年内に報道された主要ニュースを選びました。新型コロナウイルス関連のニュースと、シンガポールその他のニュースの2つに分けて、2021年を振り返ります。

【 新型コロナウイルス関連ニュース 】

1. 新型コロナウイルスの国内感染者、過去最高に



2. 新型コロナウイルスの2回のワクチン接種率80%超え、3回目の接種も開始



3. ワクチン接種者を対象に隔離なし渡航を認めるワクチン・トラベル・レーン（VTL）開始へ

4. 2022年1月から新型コロナウイルスのワクチン接種か、毎日の検査が出勤条件に

5. 世界経済フォーラム（ダボス会議）、F1シンガポールグランプリが新型コロナウイルスで、中止

6. 新型コロナウイルスで人口が2年連続で減少、545万人に

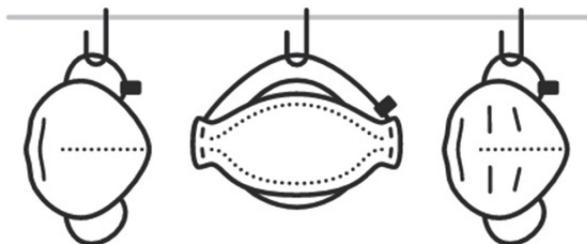


7. 独立記念パレード、新型コロナウイルスの感染再拡大で延期開催

8. 抗原検査（ART）キットを職場や各家庭に配布

9. 追跡アプリ「TraceTogether」など、新型コロナウイルス対策でテクノロジー活用が広がる

10. ナイトサファリのライオンが、新型コロナウイルスに感染



【 その他、シンガポールの主要ニュース 】

1. 日本とシンガポール外交関係樹立55周年
2. 就労査証「エンプロメント・パス (EP)」の発給基準厳格化、
帯同ビザ「ディペンデント・パス (DP)」も就労の際には就労ビザの取得が必須に
3. ヘン・スイキヤット副首相兼財務相、次期首相候補の地位を辞退
4. クアラルンプールーシンガポール間的高速鉄道計画を中止、その後計画が再浮上
5. 福島県など日本産食品の輸入規制が完全撤廃
6. 2030年までの環境行動計画「シンガポール・グリーンプラン2030」を発表
7. 大量高速鉄道 (MRT) 新線「トムソン・イーストコースト・ライン (TEL)」の第2期が開通
8. 1858年創業の最老舗百貨店「ロビンソン」の最後のシンガポール店舗が閉店
9. 東京オリンピック・パラリンピックでシンガポール選手がメダル獲得
10. シンガポール初の赤ちゃんパンダがリバーサファリで誕生



【 2022年開催予定の気になるイベント・行事一覧 】

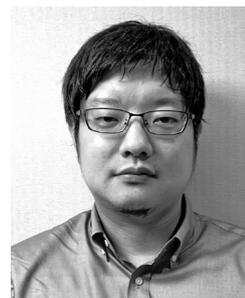
- ◆ トムソン・イーストコースト・ラインの第3期区間開通
- ◆ ラッフルズ・セントリーリゾート&スパ・シンガポール開業
- ◆ 2022年4月9-10日 HSBCワールドラグビー・セブンスシリーズ
- ◆ 2022年から2025年までに消費税を9%に引き上げへ
- ◆ F1シンガポールグランプリ再開へ



Welcome 2022 !

2022年のASEAN域内経済見通し

SUMITOMO MITSUI BANKING CORPORATION
Economist
阿部 良太



本稿では2022年のASEAN域内経済を展望する。先行きを可能な限り正しく展望するにあたっては、正しい現状認識が欠かせない。また、ASEAN経済の構造を踏まえると、先進国の状況等の外部環境に振らされる側面も多くある。特に、金融市場においては、米国の金融政策正常化がもたらす影響を無視できない。したがって、本稿前半はパンデミック以降のASEAN域内外の変化に焦点を当て、現状認識を固めることを主としたい。その現状認識の上に立ち、2022年のASEAN域内経済を展望する。

2021年の回顧

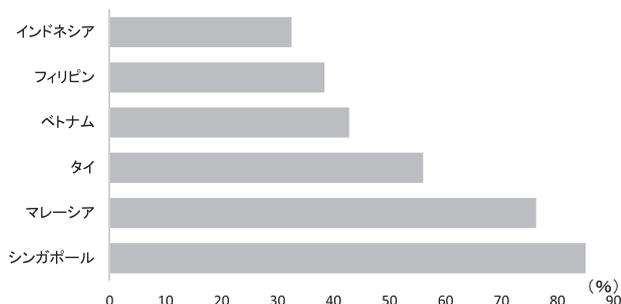
2019年12月頃から新型コロナウイルスが流行し始め、社会経済的に大きな悪影響を及ぼしてきた。2020年11月上旬から新型コロナウイルスに対するワクチンの実用化に対する期待が大きく膨らみ、シンガポールでは、2020年末頃からワクチン接種が始まり、集団免疫の早期獲得に焦点が集まった。また、米英を筆頭に先進国におけるワクチン接種の早

さも際立った。

他方、ASEAN諸国ではワクチン接種に遅れが今なお目立つ。シンガポールとマレーシアなどを除き、2021年末においても人口当たりワクチン接種完了率は60%未満である（図表1）。しかしながら、タイやインドネシアは新規感染者数減を理由に、行動制限の緩和や外国人旅行者の段階的受け入れを進めているのもまた現状である²。茲許、世界一厳しいと言われたロックダウンを敷いたフィリピンにおいても新規感染者数は大きく減少している³。

執筆時点（2021年11月末）においては、まずベトナムの新規感染者数の再拡大が気掛かりである⁴。ワクチン接種完了率が低いにもかかわらず、新規感染者数の減少を理由に行動制限を緩和した時期⁵と、感染再拡大の時期がほぼ重なる。ワクチン接種完了率が高いシンガポールでも「ブレイクスルー感染」が急増、医療逼迫の事態となった。更には、11月末に南アフリカで新しい変異株「B.1.1.529」（後にオミクロン株と命名）が発見され、変異箇所が多いことや従来のワクチンの効果が期待できない可能性⁶などから再び新型コロナウイルスに対する不安・懸念が高まっている。国境閉鎖や制限強化が世界中で相次ぐ。世相は急激に暗転した。

ワクチンへの相当高い期待を背景に、2020年末に恐らく世間が抱いた「明るい未来」は実現されなかった、というのが2021年の公衆衛生面での振り返りではないだろうか。2021年は、インドネシアやマレーシアを筆頭に、アジアで強烈な感染拡大の波が生じたことも改めて指摘しておきたい。また、人出の状況に絞って言えば、2021年のシンガポー



図表1 東南アジア各国のワクチン接種率¹

ルにおける「小売店」への人出の状況は改善どころか停滞、むしろ予想外の制限強化による悪化さえした（図表2）。

公衆衛生面では思ったほどの「明るい未来」は来なかった、という落胆はASEANに共通しているように見える。他方、景気の面ではASEAN域内でも差が大きい。図表3に示す通り、2019年の各四半期の実質国内総生産（GDP、いずれも季節調整前の実質値）の平均値を100と置いた場合、シンガポールとインドネシアは100を上回っている一方、マレーシア、フィリピン、タイは回復が鈍いことが分かる。ベトナムの実質GDPは2020年も前年比2.9%増の成長であったこと、および統計上の問題からここでは比較対象としない。触れておくべきは、デルタ株の感染拡大を背景とした行動制限により、2021年第3四半期の実質GDPが前年比6.17%減となったことであろう。景気回復の明暗を分けた理由をここでは3点指摘したい。

1点目は公衆衛生上の問題である。新型コロナウイルスの感染拡大が長期化し、厳しい行動制限が長期化した国の成長率が低迷するのは自然である。2020年から続く感染拡大の第1波が長期化した国（インドネシア・フィリピン）も、第1波を早期に収束させることができた国（マレーシア・シンガポール・タイ・ベトナム）も、2021年のデルタ株蔓延の悪影響を一律に被っている。それゆえ、足元は、そのデルタ株の感染拡大の悪影響のみに関心が集められがちであるが、その前の波が景気に与えた悪影響も過小評価されるべきではない。

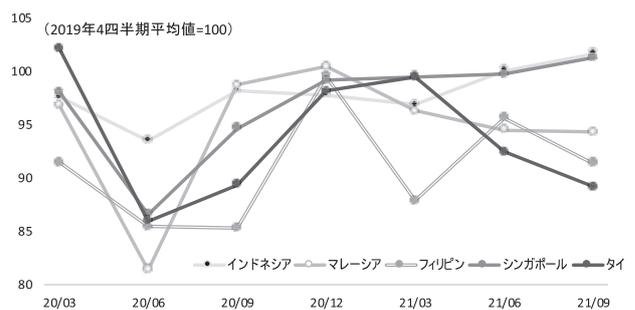
2点目はその国の経済構造である。好調な外需を取り入れられる輸出依存の高い国の経済回復は力強

い。シンガポールを筆頭に、ベトナム、マレーシア、タイ、フィリピン・インドネシアの順番で輸出依存度が高い。感染症拡大の悪影響は各国遍く存在するという前提に立てば、内需が冷え切っている今は外需増を取り込める国の景気拡大にはアップサイドがある。半導体需要の高まり及び価格上昇を受けてシンガポールやマレーシアの輸出は好調である。11月24日、シンガポール通商産業省は2021年の経済成長率を前年比7.0%と見込み、2022年も前年比3.0-5.0%の景気拡大が続くとの予想を発表した。その牽引役は輸出である。インドネシアの輸出依存度は低いが、資源価格高騰という追い風が吹き、関連セクターの景況感改善は顕著である。

3点目は財政・金融政策の規模にある。国の経済規模対比で大きな支援策が出るのが短期的には望ましいが、全ての国が斯かる財政・金融政策を実行できたわけではない。図表4はアジア開発銀行（ADB）が取りまとめた財政・金融支援の総額（2020年のGDP比）である。各国大きなバラつきがあることが確認できる。財政規律が崩れることにより各国のソブリン格付けが悪化する可能性を気にする必要があった。タイなど一部の国においては、国が定める政府債務上限という縛りもあり、財政出動については先進国より自由が利きにくい⁸。財政支援のみならず、積極的な金融緩和も実施された。政策金利の引き下げのみならず、債務再編の加速、流動性支援などは2020年来続いている。それでもなお、先行く不透明感の強さから民間銀行の厳しい与信姿勢は続く。図表5はフィリピンの民間銀行の与信姿勢を示す。過去10年と比較しても、未だに銀行の与信姿勢は厳しいままである。



図表2 シンガポールの「小売・娯楽施設」における人出の状況⁷



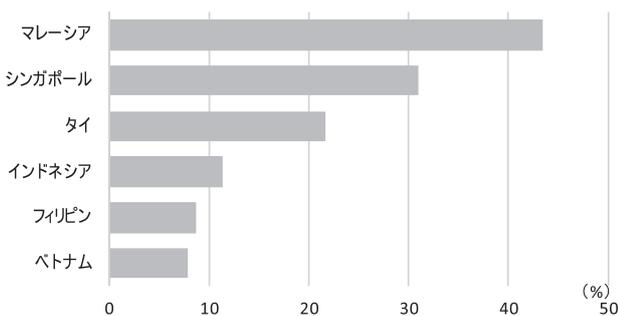
図表3 2020年及び2021年の各四半期の実質国内総生産⁹

他方、先進国の財政出動の規模の大きさが目立つ(図表6)。大胆な財政・金融緩和による経済下支えと、公衆衛生上の懸念が早期に後退したことが景気回復を後押しした。もっとも、1点目の公衆衛生上の問題悪化は、2点目及び3点目のメリットを打ち消すには十分であるから、結局のところは2021年も、景気動向を占う上で最も重要なのは新型コロナウイルスの動向であったといえる。2021年11月末には再び、オーストリアやドイツなど欧州で感染拡大が続いており、オーストリアではロックダウンが実施される。背景には、マスク着用の減少、ワクチンの効果減退、気温低下等が巷間、指摘されている。オミクロン株の詳細も執筆時点では明らかになっていない。アジアのみならず、グローバルにも新型コロナウイルスは最後まで話題の主役であった。

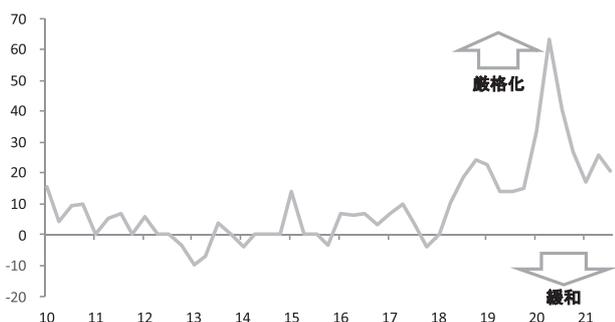
加えて、アジアに広範なサプライチェーンを持つ日本企業も少なくなく、新型コロナウイルスの影響も大きかったように見える。関連学術論文¹⁰では新型コロナウイルスによるサプライチェーンへの悪影響を次のように分析した。2019年及び2020年1-6月のデータを用いて(2021年は対象になっておらず、結果の解釈には留意が必要)、HSコードで第

84-92類に分類される機械類について最終財の輸入国(=需要)、輸出国(=産出)、および当該最終財の輸出に必要な財を輸出する国(=サプライチェーン)への、新型コロナウイルスの影響について定量分析を行ったところ、アジア域内の貿易に限っていえば、サプライチェーンへの悪影響は相対的に軽微であったとの結果を示している。当該最終財の輸出についてはネガティブな結果にならなかったことも併せて報告している。その一つの可能性として、多くのアジアの国々では、社会的な行動制限が強化されていてもなお、感染予防措置が十分に実施されていれば、工場操業等が許可される場合が多かった点を指摘している。サプライチェーンの多様化はコロナ前からの論点であったが、新型コロナウイルスの感染拡大がその問題意識をより鮮明にした。当該論文は国内外のサプライチェーン多様化と在庫管理の改善がサプライチェーンを通じたネガティブなショックの広まりを防ぐのに役立つ、と結ぶ。

新型コロナウイルスの感染拡大が需要サイドに悪影響をもたらさなかったことは、輸出国が多いASEANにとっては吉報である。eコマースの拡充や在宅勤務の増加による電子機器需要の増加等をその背景として論文は指摘した。先行き、ASEAN域内の景気拡大に寄与する外需の動向を展望したい。



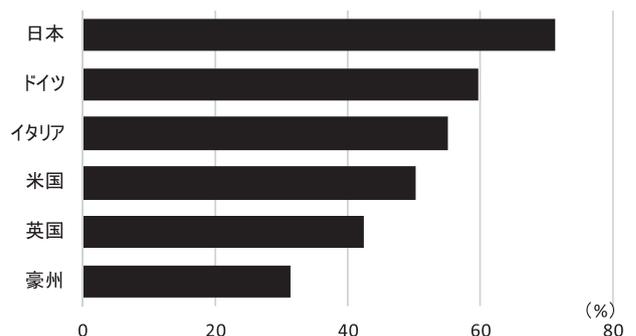
図表4 財政・金融支援の総額(2020年のGDP比)¹¹



図表5 フィリピンの商業銀行の与信態度¹²

米国および中国経済の展望

米国は個人消費の拡大に支えられて安定的な景気拡大が続くと見込まれる。また、政府のインフラ支出等の財政出動も景気拡大を加速させるとみられ



図表6 財政・金融支援の総額(2020年のGDP比)¹³

る。米連邦準備理事会（FRB）が2021年9月21－22日に開いた連邦公開市場委員会（FOMC）において、最新の景気見通し（Summary of Economic Projections）が発表された¹⁴。長期的な米国の景気拡大ペースは前年比1.8%増と置いており、これを潜在成長率水準と見做す。2022年は前年比3.8%増、2023年は同2.5%増、2024年は同2.0%増という見通しであり、先行き数年は潜在成長率水準を上回るペースで米国経済が拡大するとの見通しを置いている。需給ギャップも当然引き締まる方向に動くため、足元の供給サイドの物価上昇圧力も相まって、物価見通しも2024年までは2.0%を上回る推移が予想されている。

底堅い米国経済の拡大を背景に、米国の対アジア諸国の貿易赤字は膨らんでいる。米国国勢調査局のデータに基づいて筆者が試算すると¹⁵、2020年対比、2021年は多くのアジアの国で対米貿易黒字が増加する可能性がある（図表7）。上述の「景気回復の明暗を分けた3つの理由」で指摘した2つ目に関連する点である。すでにベトナム、マレーシア、タイは対米貿易黒字が増加基調にある。貿易収支の観点に加えて、米国とASEANという文脈では、米金融市場の先行きも抑えておく必要がある。堅調な米景気の拡大及び予想外の米物価上昇の長期化を背景に、FRBは現在想定しているよりも金融政策正常化を前倒しする可能性が高まっている。

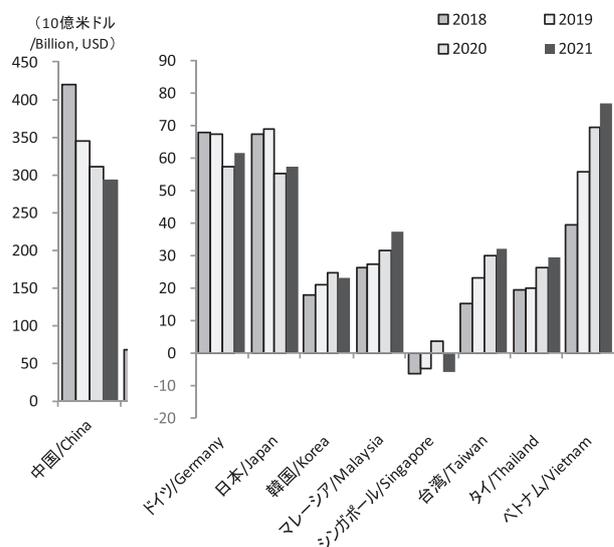
振り返ってみれば、2021年初に少しずつ量的緩和の段階的縮小に関する（＝テーパリング）議論が開こえ始めたところ、先行き不透明感から実際のテーパリングには懐疑的な向きも多かった他、利上げは2023年以降との見方が強かった。ところが米国景気回復が本格化するにつれて金融市場も米金融政策の正常化を織り込み始めた。2021年6月15－16日に開かれたFOMCでFRBはテーパリングはおろか利上げの議論を金融市場参加者に織り込むことに見事に成功、2021年11月2－3日の会合では量的緩和の段階的縮小を決めた。年初から金融市場参加者の雰囲気の変化が印象的な一年であった。

2021年11月24日に公表された上記11月2－3日分の議事要旨では、量的緩和の段階的縮小ペースを加速させるべきとみる委員と様子見すべしとの主張

をする委員の議論があったことが示された。当該議事録公開に先立ち、2021年11月19日にクラリダFRB副議長が12月のFOMCで、テーパリングのペース加速を巡り議論することが「極めて適切となる可能性がある」と述べている。米金利上昇はリスク資産価格の下落に繋がるほか、米ドル高を背景にアジア通貨安に動きやすい。もっとも、大幅な資本流出さえなければ、マイルドなアジア通貨安はそれこそ輸出依存度の高い一部の国の景気回復を更に後押しする。

物価高が一時的なのか、という論点がリスクの1つとして燻る。上述の論文の分析結果に基づけば、新型コロナウイルスの感染拡大が収まるにつれてサプライチェーン及び供給サイドのインフレ圧力は先行き逡巡していくはずである。他方、労働市場の回復により需要サイドのインフレ圧力は高止まりする可能性は否定できない。総じてみると、2021年のベース効果もあり、上昇率は緩やかに低下していくとの予想である。

また、他のリスクとして中国経済の先行きが挙げられる。中国政府による規制強化や資源価格高騰に伴う投入コストの増加、不動産市場の不安定さが先行きを暗くしている。国家公務員の求人数が昨年より6000名増加したことも一因ながら、国家公務員試験の受験者数が大幅増加している（図表8）こと



図表7 米国の対アジア諸国の貿易収支¹⁶

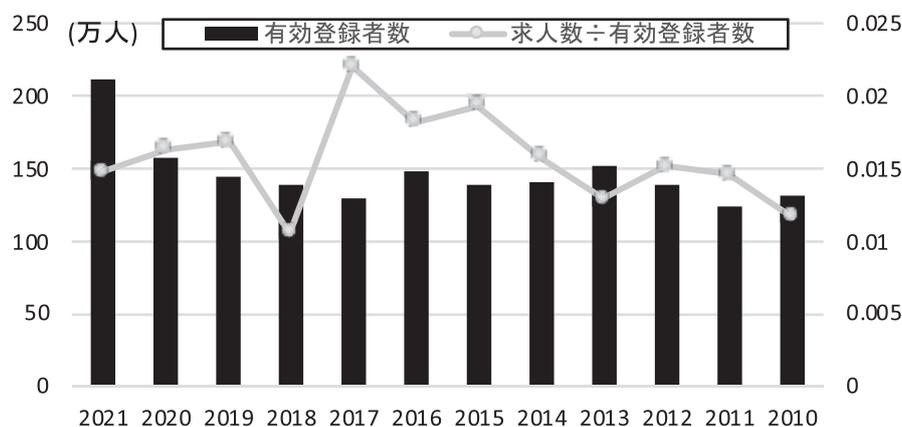
も、景気の先行きに敏感な若い世代の懸念を示しているかもしれない。

規制強化については、全体の方針が既に決められている中での政策調整はあっても、大幅な方向性の転換には至らないであろう。資源価格の高騰も2022年第1四半期をピークに調整が始まるとみられ、短期的な景気押し下げ圧力として作用しても、中長期的な中国の景気拡大パスを毀損する程度のインパクトは与えない。電力不足といった問題はむしろ改革を推し進める契機にもなっており、ネガティブな側面ばかりをみると動きを正しく把握できない。例えば、2021年10月12日に中国発展改革委員会が電力市場の自由化を進める政策変更を発表し、原則として石炭発電所の供給価格は全て市場に委ねられることになった。

2020年8月に定められたthree red lines（三道红线）という基準により、中国の主要不動産デベロッパーは債務水準を抑える必要が生じた。2019年末と2021年上半期のデータを比較すると、3つの基準のうち、流動性の安定性を見る「現預金／短期債務比率が1以上」という項目は改善が目立つ。当局による流動性供給や規制緩和¹⁷等もあり、不動産市場が大きくクラッシュするリスクは低いように思われる。中国の債務問題と経済構造の両面から見た場合、注目すべきは住宅価格が安定的に上昇するかどうか、にある。中国の家計債務はGDP比約60%まで上昇しており、家計資産のうち6割前後は不動産が占める。不動産市況の継続的な悪化は逆資産効果をもたらし、景気拡大に貢献してきた家計消費の後

退に繋がりがねない。家計消費が全体の景気拡大を左右する点は米中共通している。現時点で、米国の家計消費は安定的な拡大が見込まれる一方、中国の家計消費にはダウンサイドリスクが付きまとう、という整理ができる。

米前政権で加熱した米中対立についても、「コロナ前」に戻るのだろうか。国連気候変動枠組み条約第26回締約国会合（COP26）では、2021年11月10日に米中両国が今後10年間の気候変動対策での協力を強化することを盛り込んだ共同声明を発表している。メディアはこれを「極めて異例」と評価した。2021年11月15日の米中首脳会談においては、「民主主義と人権」や「台湾問題」など議題が広く及んだ。夫々の論点で細かな違いはあるものの、追加関税に関する議論はなかった模様である。この点、ASEANの視座に立てば、加熱しなかったことは吉報である。また、バイデン米大統領は台湾独立を支持しない姿勢を今のところは示している。2022年は5年に一度の中国共産党大会が開かれるほか、米国では中間選挙が控えている。バイデン大統領の支持率低下（図表9）が著しいが、支持率回復のために対中政策を強化することも考えにくい。先行き、米中の対立は続くが、コロナ前と比べて激しさはなく、協力分野が鮮明になった分、全体的にはマイルドに映る。他方で中国に対するスタンスは欧米ともに原理原則のところでは変わっていない。それゆえ、中国は欧米に対する投資よりかはアジアに対する投資に軸が一層寄る可能性が高く、これは引き続きASEANにとってプラス材料である。短期的な



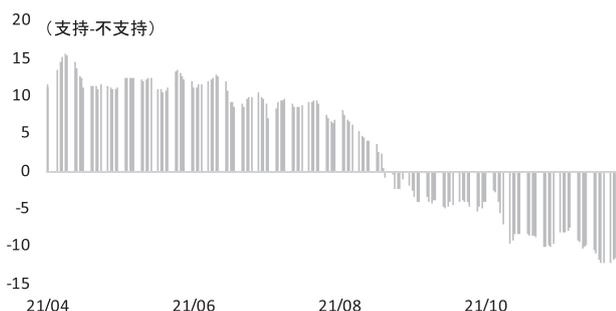
図表8 国家公務員の求人数¹⁸

懸念は北京五輪を巡る西側諸国の対応にあり、要注目である。

ASEAN 域内経済の展望

上段の回顧と展望を踏まえて、2022年のASEAN域内経済の回復は引き続き緩やかに進むと思われるが、2021年同様に感染症の動向次第というところが余りに大きい。ただ、期待も込めて言えば、2023年にはpandemicがendemicに取って代わるタイミングが訪れるのではないだろうか。域外に目を転じると、世界保健機関（WHO）は2021年11月23日、2022年3月まで欧州の49カ国において病院の集中治療部門に高度または極度のストレスがかかると警告した。ASEAN域内でもワクチン接種完了率が軒並み80%に達するのは2022年半ば頃であると想定されるほか、他地域で感染拡大リスクが残る中では3回目の追加接種も同時に加速させる必要がある。諸条件鑑みると、2021年12月1日時点で見えている世相が少なくとも2022年前半も続くともみておくべきであろう。景気の面では、タイを除いては2022年後半にも2019年水準に経済規模は緩やかに回復すると見られる。したがって、多くの国では景気回復期を終え、景気拡大期に入る。

行動制限により消費・投資活動など内需が一定程度抑制された状況が続く間は、シンガポールなど輸出依存度の高い国々に追い風が吹きやすい。また、RCEPも2022年1月1日より発効する¹⁹。ADBのWorking Paperによると、ベースラインシナリオ対比、CPTPP及びRCEPが発行することにより、2030年までにアジアはそれぞれ0.18%、0.46%の実質



図表9 バイデン大統領の支持率の推移²¹

所得増となる²⁰。最も多い利得を得るのはマレーシアで、双方の協定によりベースライン対比実質所得が5.39%増加する。次いでベトナムで4.35%、ブルネイが3.54%、シンガポールが3.19%である。CPTPPに加盟していないことから、インドネシアは0.09%、フィリピンは0.34%、タイは0.21%と低い。

2022年には更なる外国人観光客の増加が見込まれているが、2022年にどの程度まで回復するのか、という点こそが重要である。金融市場では外国人観光客の渡航解禁のヘッドラインで例えばTHBが大きく買われた局面があったが、過大評価である。タイ国家経済社会開発委員会（NESDC）は2021年11月15日、2022年の外国人旅行客数見込みを500万人と発表した。2019年は4000万人である。足元も各国でトラベルバブルが展開されつつあるが、その煩雑な手続きや感染リスクを主因に消費者も気が進まないようである。外国人旅行客の受け入れを再開してもなお活況が戻らず街が苦悩する様子がメディアを通じて伝えられるケースもある。

2022年も前半は新型コロナウイルスの感染拡大リスクや新型株への警戒感が色濃く残るものの、後半以降は緩やかに景気が拡大していく国が多いとみられる。自国の景気回復を確認しながら、各国中銀も緩やかに金融政策の正常化に舵を切る可能性が高い。シンガポール通貨庁（MAS）は既に2021年10月14日に金融引き締めへ転じている。2022年後半には、インドネシア及びマレーシアの中央銀行が金融政策の正常化に踏み切ると予想する。他方、フィリピンやタイの景気回復にはやや時間が掛かるとみられることから、両国の中銀は2022年中は金融政策の正常化に踏み切らないと見られる。金利差の観点から言えば、PHPとTHBは対USDで売り圧力が高まりやすい。

金融政策の正常化に加えて、財政政策の効果も逓減する。経済をヒトの体に例えるならば、薬（＝政策）の効用により正常な状態が保たれてきた、というのが過去2年の姿である。各政策効果の逓減は隠れていた問題を浮かび上がらせてしまう可能性も同時に秘める。具体的には、ASEANにおける中間層の台頭の遅れ、潜在成長率水準の低下などである。踏み込んでいけば、かつて期待したような高成長が

引き続きASEANで期待できるのか、という論点が2022年以降に浮上する。

ADBのWorking Paperによると、アジアの自然利子率²²はアジア通貨危機及びリーマンショック後に低下する傾向が見られている²³。同Working Paperは自然利子率を高めるように労働生産性を上げる政策や総需要を増加させる政策をコロナショック後に実施するように主張している。上述の通り、更なる財政出動は格下げリスクや債務の持続可能性という別のリスクを高めるし、米国が金融政策の正常化に向かう中にある金融緩和の長期化はアジア諸国からの資本流出等の金融リスクを高めかねない。このように2022年に景気回復の遅れが生じた場合、そのこと自体が別のリスクを高める結果となる点には注意したい。

(本稿は2021年12月1日までのデータ・報道に基づきます)

<訳注>

- 1 図表1 Our World in Data, シンガポール政府、CEIC
- 2 タイ政府は11月1日からワクチン接種済等を条件に観光客の受け入れを再開した。また、インドネシア政府は11月1日、内務大臣指示(2021年57号)において、ジャカルタ首都特別州等の地域の活動制限レベルを1に引き下げ、これに伴い当該地域での活動制限も緩和された。その後、11月29日付同指示(2021年63号)では再びレベル2に引き上げている。
- 3 2021年11月22日時点において、米国Johns Hopkins大学の統計によると、フィリピンの1日あたり新規新規感染者数(過去7日移動平均値)は約1,190名である。同年9月22日時点は約19,200名であった。
- 4 2021年11月22日時点において、米国Johns Hopkins大学の統計によると、ベトナムの1日あたり新規新規感染者数(過去7日移動平均値)は約9,950名である。同年10月21日時点は約3,380名である。なお、同年9月2日には最大の約13,400名を記録している。
- 5 2021年9月30日、ホーチミン市は7月9日から続いた厳格な社会隔離措置を緩和した。また、同年10月11日の政府決議128号によると、今後、生産・物流等は感染リスクがあってもなお活動が継続できる。
- 6 モデルナCEOのStephane Bancel氏は11月30日付Financial Timesとのインタビューで既存のワクチンの効果はオミクロン株に対して“much less effective”と予想した。
- 7 図表2 Google LLC “Google COVID-19 Community Mobility Reports”. <https://www.google.com/covid19/mobility/> Accessed: <20 November 2021>
- 8 タイ政府は、2021年9月28日に公的債務上限を従来のGDP比60%から70%に引き上げる旨、公表した。マレーシア政府も公的債務上限を60%から65%へ引き上げる。
- 9 図表3 各国統計局, CEIC
- 10 Kazunobu HAYAKAWA and Hiroshi MUKUNORI,

2021. “Impacts of COVID-19 on Global Value Chains.” “he Developing Economies 59, no.2 (June 2021) : 154-177.
- 11 図表4 アジア開発銀行
- 12 図表5 フィリピン中央銀行, CEIC
- 13 図表6 アジア開発銀行
- 14 SEPは四半期ごとに更新される。今回は2021年12月14-15日の開催に合わせて、会合終了後、最新版の見通しが公表される予定となっている。
- 15 図表7の2018-2020年は各国通年の対米貿易黒字、2021年は1-9月分合算の上、年率換算したもの。ここでは主として為替報告書で関心を集めているアジアの国々を掲載した。
- 16 図表7 米国情勢調査局, CEIC
- 17 例えば、2021年11月24日に四川省成都是住宅販売と不動産ローンの承認を加速させ、不動産開発会社が予約販売で確保した資金の用途規制を緩和すると発表した。
- 18 図表8 国家公務員局&各種報道
- 19 Cyn-Young Park, Peter A. Petri, and Michael G. Plummer. October 2021. “Economic Implications of the Regional Comprehensive Economic Partnership for Asia and the Pacific.” ADB Economics Working Paper Series. No.639.
- 20 経済産業省によると、日本及び寄託を終えたオーストラリア、ブルネイ、カンボジア、中国、ラオス、ニュージーランド、シンガポール、タイ、ベトナムの9か国について、2022年1月1日(土曜日)にRCEP協定が発効する。
- 21 図表9 Bloomberg
- 22 自然利子率とは、経済・物価に対して引き締めのにも緩和的にも作用しない中立的な実質金利の水準のことである。中長期的な視座からいえば、自然利子率と潜在成長率は近似する。
- 23 Kensuke Tanaka, Prasiwi Ibrahim, and Sybrand Brekelmans. May 2021. “The Natural Rate of Interest in Emerging Asia: Long-Term Trends and the Impact of Crises.” ADBI Working Paper Series, No.1263.

執筆者氏名

阿部 良太 (あべ りょうた)

経歴

三井住友銀行アジア・大洋州トレジャリー部 エコノミスト。1987年大阪府生まれ。神戸大学大学院国際協力研究科修了(経済学修士)。2013年株式会社三井住友銀行入行。日比谷法人営業第三部を経て、市場営業統括部に着任、主としてアジア経済・金融市場の分析業務に従事。2018年11月よりアジア・大洋州トレジャリー部に着任。ASEANに加えて豪印を舞台に講演等を行う。

着任のご挨拶

シンガポール日本商工会議所 参与
EMBASSY OF JAPAN IN SINGAPORE
Minister
高橋 良明



皆様、初めまして。新居公使（当時）の後任として着任しました大使館の高橋良明と申します。よろしくようお願い申し上げます。

前任地はアフガニスタンで2年1ヶ月在任し、昨年8月中旬にカブールの陥落と伴い退去し、当地には9月中旬に着任しました。アフガンへの赴任は、その3ヶ月くらい前に上司から「今年の夏に在外に出てもらおうと思っています。行き先はアフガニスタンです」と言われ、私で良いのかな、と思いつつも、なかなかできない経験でもありと考え、その場でお受けしました。

カブールの大使館に赴任したのは2019年の7月です。アフガンでは、諸外国の外交団同士の仲間意識が強く、到着した翌日に、他の国の外交団を招いた歓迎レセプションを開いてもらいました。ただ、こういった集まりもテロ情報がない時にしか開催できず、その翌週にはテロが発生して数日間一切の外出が禁止されました。赴任して5ヶ月経った頃、現地の人のために身を捧げていた中村哲医師が心なき犯罪者によって命を落とされました。実は、その2ヶ月前、当時のガーニ大統領が中村先生に名誉市民権を授与されるということで、私も大使館から立ち会わせていただきました。式の後、大統領府の建物から敷地内の出口に向かって二人で向かって歩きながら、中村先生が次なる事業の夢を語られていたことを思い出すと今も胸が痛みます。

その後、アフガンでは大統領選があり、二人の候補者がお互いの勝利を主張して譲らず、同時にそれぞれの就任式が行われました。最終的には、前大統領の再選となりましたが、昨年初めにはアフガンから米国・NATO軍が撤退することが発表され、タリバンの攻勢が始まり、8月にはカブールは陥落し、一部の人道支援分野を除き国際社会が撤退を余儀なくされたのは皆様御存知のとおりです。

この2年間を通して国家の破綻というのはこのように起こるのだということを実体験できたことは貴重でした。特に最後の退避の場面での状況変化のス

ピードは常軌を逸しており、かなり先を読んで行動したつもりでも、現実がすぐ背後に迫っているという状況で、人生にはこういうことも起こり得るのだなど、ふと、ガラスの向こうで起きていることのように感じたのは不思議でした。アフガン行きを命じられた時には、もちろん、この結末は予想していませんでしたが、貴重な経験をさせてもらったことを、当時の上司や人事課に感謝しています。

アフガン以前のことについても少しご紹介させていただきますと、私は学生時代、数学系の「数理計算科学」が専門領域でした。意外に思われる方もいらっしゃるかもしれませんが、外務省は公務員試験の理系の分野からも採用しています。実際に、理系の知識は仕事を面白くしてくれます。軍縮不拡散・科学部にいた時は、欧州の核融合実験炉なども担当しましたし、また20年以上前に遡りますが、情報収集衛星プロジェクト立ち上げの省庁混成チームに外務省からも職員を出すことになり、衛星打ち上げの準備に携わりました。近年は文化や人的交流などの関係の仕事も多く、日本語や文化発信を行う広報文化交流部（当時）や2014年からは観光庁に2年間出向する機会があり、本省に戻った後は領事局の外国人課でビザ（緩和）や外国人労働者問題を担当しました。

アフガン以前に赴任していた国は順に米国（研修）、タイ、オランダとなります。タイにいたのは90年代で、久しぶりの東南アジア勤務です。シンガポールに来て数ヶ月、未だ毎日が発見ですが、地域のハブとしての独自のスタイルを貫きながら、経済的な繁栄を続けるこの国の原動力や将来の役割について、政治・民族・文化・歴史などからじっくり観察できればと思います。

末筆となりますが、今後、是非とも、皆様とゆっくりお話しさせていただき、少しでもお役に立つことができれば大変嬉しく存じます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

JCCI SINGAPORE FOUNDATION LIMITED

10 Shenton Way, #12-04/05 MAS Building, Singapore 079117
(Co. Reg. No.: 199002444H)

2022年1月

各位

シンガポール日本商工会議所基金
募金委員長
藤 浩蔵

シンガポール日本商工会議所基金「2021年度募金」へのご協力御礼

拝啓 2022年、新しい年を迎え、会員の皆様におかれましては益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は当会議所の事業活動に多大なご理解とご協力を賜り、厚く御礼を申し上げます。

さて、昨年9月から11月にかけて実施致しました標記基金への募金活動におきまして、格別のご協力を賜り、心より感謝申し上げます。

会員企業各位によるご支援により、2021年12月3日の時点で計158会員から20万1,850シンガポールドルの貴重な浄財を頂戴致しました。

寄付先選定に関しまして、基金諮問委員会において慎重な検討のうえ、相応しいと判断した21の寄付案件・3名の奨学生を決定し、贈呈することとなりました。

末筆ながら、皆様の温かいご協力に対し改めて心よりお礼申し上げますとともに、引き続き本基金活動への変わらぬご理解、ご支持を賜りますよう併せてお願い申し上げます。

敬具

シンガポール日本商工会議所基金「2021年度寄付先・奨学生」のご紹介

シンガポール日本商工会議所基金では、2021年12月16日に「2021年寄付先・奨学生発表会」をオンラインで開催し、2022年に実施される19の事業に加え、コロナ禍で影響を受けた当地の方々を支援するため、Friends of Children and Youth及びSustain the Arts (stART) Fundへ寄付をさせていただきました。ここに、2021年度の寄付先についてご紹介をさせていただきます。

1. Musicians' Initiative

寄付金額：S \$5,000

寄付活動：「Anime Hits!」

幅広い日本アニメの名曲を若手中心のオーケストラ“Musicians' Initiative”が演奏。



2. Orchestra of the Music Makers

寄付金額：S \$10,000

寄付活動：「2022 Concert featuring Chikako Sasaki and Wang Dandan」

シンガポールをベースに活動するバイオリニスト佐々木智佳子氏とワンダンダン氏がモーツァルトのシンフォニア・コンチェルタンテを演奏。

The logo for 'ORCHESTRA of the MUSIC MAKERS' is displayed in a large, bold, black serif font. The word 'ORCHESTRA' is on the top line, 'of the' is in a smaller font on the second line, and 'MUSIC MAKERS' is on the third line. The letters are spaced out and have a classic, elegant feel.

3. Singapore Dance Theatre Limited

寄付金額：S \$10,000

寄付活動：「Ballet Under the Stars 2022」

1988年に設立されたバレエ団で、2021年7月にフォート・カニング・パークにて、屋外でのバレエ公演を開催。



4. Singapore Symphony Group

寄付金額：S \$10,000

寄付活動：「SSO Subscription Concert: Seika Ishida Plays Chopin」

シンガポールと日本の国交樹立56周年を記念し、ピアニストの石田成香氏による演奏会を開催。

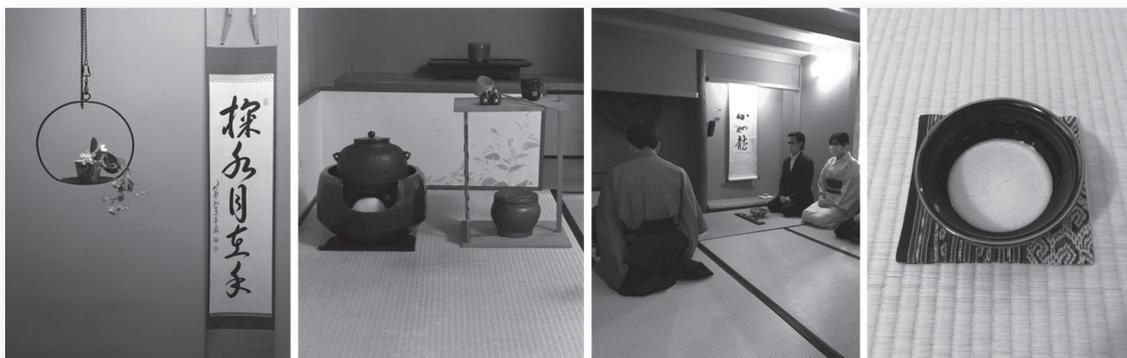


5. Chado Urasenke Tankokai Singapore Association

寄付金額：S \$10,000

寄付活動：「Introducing "CHADO 茶道" (The Way of Tea) to the public」

狂言、茶道、生け花、舞踊のワークショップ等を通じて、日本文化をより深く理解するための活動を実施。



6. Intercultural Theatre Institute Ltd

寄付金額：S \$10,000

寄付活動：「Teaching of Noh Theatre, with Presentation & Dialogue」

2000年に設立された演劇トレーニング&リサーチプログラムを提供している団体。本活動では、学生への能のレクチャー及び発表会を実施。



7. National Museum of Singapore

寄付金額：S \$10,000

寄付活動：「Collecting Contemporary: Technology Showcase」

1970年代から1990年代のシンガポール人の生活に影響を与えた様々なテクノロジーに焦点を当てた企画展を開催。



8. National University of Singapore, Department of Japanese Studies

寄付金額：S \$4,000

寄付活動：「Promoting Japanese Cultural Activities」

生け花、舞踊のワークショップ等を通じて、日本文化をより深く理解するための活動を実施。



9. National University of Singapore, Department of Japanese Studies

寄付金額：S \$10,000

寄付活動：「Kyōgen Theatre and Japanese Performance in Southeast Asia」

日本研究科設立40周年を記念し、狂言師 茂山千之丞氏による公演やワークショップを開催。



10. Singapore Film Society

寄付金額：S \$10,000

寄付活動：「Japanese Film Festival 2022」

様々な新旧の日本映画を上映する「日本映画祭」。2022年10月に開催し、映画を通して日本や日本文化への理解を深める。



11. Singapore Disability Sports Council

寄付金額：S \$50,000

寄付活動：「Majulah, Together as One for Para Sports」

障害者スポーツの幅広い啓蒙活動と代表選手の育成事業を実施。



12. Singapore Kendo Club

寄付金額：S \$3,000

寄付活動：「3 Day 2 Night National Team Selection Camp」

世界大会等を目指すシンガポールの代表チーム選考合宿を開催。



13. Young Men's Christian Association of Singapore

寄付金額 : S \$10,000

寄付活動 : 「YMCA Special Needs Inclusive Challenge 2022」

障害を持った方々のためのバーチャルな富士山の登山イベントを開催。



14. Japanese University Graduates Association of Singapore

寄付金額 : S \$30,000

寄付活動 : 「JUGAS Education Fund」

各日本の大学への留学生派遣を支援。また、日本とシンガポールの文化交流を深めること目的とした様々なプログラムを定期的に行う。



15. National University of Singapore, School of Design and Environment, Department of Architecture

寄付金額 : S \$10,000

寄付活動 : 「Kayabuki Excursion – dive-deep into Japanese sustainable lifestyle」

“かやぶき屋根”を通じて持続可能な生活方式や日本文化を学ぶため、京都を訪問。



16. NUS High School of Mathematics and Science

寄付金額：S \$10,000

寄付活動：「Japanese Cultural Immersion Program (Outbound) 2022 - Fukui Field Trip」

福井県内の高校、小中一貫校を訪問し、授業見学や交流活動を実施。

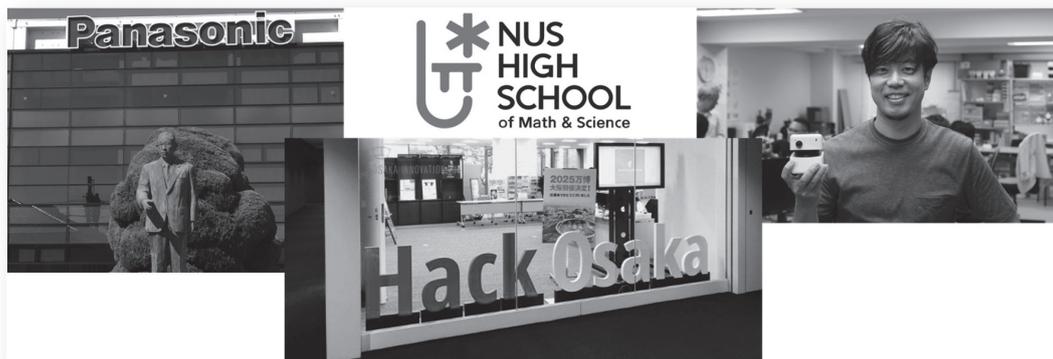


17. NUS High School of Mathematics and Science

寄付金額：S \$10,000

寄付活動：「Overseas Technopreneurship Programme to Osaka, Japan」

スタートアップ企業を支援するエコシステムや日本のイノベーションを学ため、大阪を訪問。



18. Science Singapore University of Social Sciences

寄付金額：S \$10,000

寄付活動：「Early Childhood Care and Education in Japan & Singapore Symposium」

シンガポールと日本の幼児教育に関するオンラインシンポジウムを開催。



19. Science Singapore University of Social Sciences (SUSS)

寄付金額 : S \$10,000

寄付活動 : 「ESG Investing - Learning from Japan」

日本におけるESG投資やその成功例等を学ぶためのフィールドスタディを実施。



20. National Arts Council

寄付金額 : S \$50,000

寄付活動 : 「Sustain the Arts (stART) Fund」

小規模なアート分野の団体支援として、各団体への支援金の配布、活動に応じた各種支援などを実施。

※Extraordinary Donationとしてコロナ禍で影響を受けた方々・団体を支援。



21. Community Chest

寄付金額 : S \$50,000

寄付活動 : 「Friends of Children and Youth (FOCY) by Life Community Services Society」

小規模なアート分野の団体支援として、各団体への支援金の配布、活動に応じた各種支援などを実施。

※Extraordinary Donationとしてコロナ禍で影響を受けた方々・団体を支援。



2022年派遣留学生 (奨学生) について



派遣生名：MAN Wai Ting

大学：Singapore Management University (SMU) (3年生)

専攻：Finance

早稲田大学 (国際教養学部) への派遣時期：

2022年9月～2023年7月

将来の目標：

I aspire to become a connector who brings cultural exchange opportunities closer to people who are interested in learning Japanese and Japan culture.



派遣生名：TAN Zheng Yi, Jeremy

大学：Singapore University of Social Sciences (SUSS) (3年生)

専攻：Business Analytics (major) &

International Trade Management (minor)

早稲田大学 (国際教養学部) への派遣時期：

2022年9月～2023年7月

将来の目標：

I aspire to enhance the bilateral relations between Singapore and Japan through the realms of sport. I also desire to train with the Japanese fencers at the varsity, club, and national team level, and work in Japan in future.



派遣生名：Wang Lei

大学：National University of Singapore (NUS) (2年生)

専攻：Japanese Studies (major) & Art History (minor)

国際基督教大学への派遣時期：

2022年8月～2023年6月

将来の目標：

After graduation, I hope to participate in the Japan Exchange and Teaching (JET) programme. Subsequently, I aspire to work in Japan or a Japanese company in Singapore.

JCCI SINGAPORE FOUNDATION

2021年度募金状況

(12月3日現在)

※下記リストは「法人寄付」及び「個人寄付」に分けています。「法人寄付」には、企業グループとして募金を頂いた場合、複数の部会にまたがるケースがあるため、部会別リストの後にアルファベット順で掲載しています。

【法人寄付】

ALPHABETICAL ORDER (\$\$)

第1工業部会

DAIHATSU DIESEL (ASIA PACIFIC) PTE LTD	1,000
DENSO INTERNATIONAL ASIA PTE LTD	2,500
FUJIKIN SINGAPORE PTE. LTD.	300
FUJITEC SINGAPORE CORPORATION LTD	1,500
HITACHI ZOSEN CORPORATION (SINGAPORE BRANCH)	3,000
ISUZU MOTORS ASIA LIMITED	1,500
JAPAN MARINE UNITED SINGAPORE PTE LTD	1,500
JFE STEEL ASIA PTE. LTD	1,200
KAWASAKI HEAVY INDUSTRIES (SINGAPORE) PTE LTD	2,500
MITUTOYO ASIA PACIFIC PTE LTD	3,000
OKAMOTO (SINGAPORE) PTE LTD	600
SEIKO MANUFACTURING (SINGAPORE) PTE LTD.	1,000
SINGAPORE TAKADA INDUSTRIES PTE LTD	1,000
SMC MANUFACTURING (S) PTE LTD	250
SUMITOMO ELECTRIC INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD	1,000
TOYOTA MATERIAL HANDLING MARKETING ASIA PACIFIC PTE LTD	1,000
TOYOTA MOTOR ASIA PACIFIC PTE LTD	1,500
TSUBAKIMOTO SINGAPORE PTE LTD	300

第2工業部会

TORAY INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD	1,500
AGC ASIA PACIFIC PTE. LTD	2,500
AJINOMOTO (SINGAPORE) PTE LTD	2,500
BANDO (SINGAPORE) PTE LTD	500
DENKA SINGAPORE PTE LTD	1,000
DIC ASIA PACIFIC PTE LTD	2,000
ENEOS CORPORATION	1,500
JT INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD	2,500
KANEKA SINGAPORE CO (PTE) LTD	2,500
KIRIN HOLDINGS SINGAPORE PTE. LTD.	1,500
MEIJI SEIKA (S) PTE LTD	2,500
TAIYO INTERNATIONAL PTE LTD	600
TECHNO STAFF PTE LTD	900
TOKYO GAS ASIA PTE LTD	1,000
YAKULT (SINGAPORE) PTE LTD	1,250

第3工業部会

CANON SINGAPORE PTE. LTD.	3,000
CASIO SINGAPORE PTE LTD	1,000
HITACHI ASIA LTD	1,500
IBIDEN ASIA HOLDINGS PTE. LTD.	1,500
KUSATSU ELECTRIC (S) PTE LTD	300
KYOCERA ASIA PACIFIC PTE LTD	1,000
mitsubishi electric asia pte ltd	3,000
TANAKA ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD	600

貿易・運輸部会

HANWA SINGAPORE (PTE) LTD	1,500
ITOCHU SINGAPORE PTE LTD	3,000
MARUBENI ASEAN PTE LTD	3,000
MITSUBISHI CORPORATION	3,000
MITSUI & CO. (ASIA PACIFIC) PTE LTD	3,000
NAGASE SINGAPORE PTE LTD	1,000
NAIGAI NITTO SINGAPORE PTE LTD	1,200
NIPPON CARGO AIRLINES CO LTD	500
NYK GROUP SOUTH ASIA PTE LTD	1,500
OKAYA SINGAPORE PTE LTD	300
SOJITZ ASIA PTE LTD	3,000
SUMITOMO CORPORATION ASIA & OCEANIA PTE LTD	3,000
TOYOTA TSUSHO ASIA PACIFIC PTE LTD	2,500

金融・保険部会

DAIWA ASSET MANAGEMENT (SINGAPORE) LTD.	500
DAIWA CAPITAL MARKETS SINGAPORE LIMITED	1,500
KYORITSU INSURANCE BROKERS (SINGAPORE) PTE LTD	300
MITSUBISHI UFJ TRUST AND BANKING CORPORATION	2,500
MIZUHO BANK LTD.	3,000
MSIG INSURANCE (SINGAPORE) PTE LTD	2,500
MUFG BANK, LTD.	3,000
SOMPO INSURANCE SINGAPORE PTE LTD	3,000
SUMITOMO MITSUI BANKING CORPORATION	3,000
SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LTD SINGAPORE BRANCH	2,500
THE TOA REINSURANCE COMPANY LIMITED (SINGAPORE BRANCH)	500
TOKYO CENTURY LEASING (SINGAPORE) PTE LTD	1,500

建設・不動産部会

HIROSE (SINGAPORE) PTE LTD	1,000
JGC SINGAPORE PTE LTD	1,500
KAJIMA OVERSEAS ASIA (SINGAPORE) PTE LTD	3,000
KURIHARA KOGYO CO LTD	1,000
MITSUBISHI ESTATE ASIA PTE LTD	2,500
MITSUBISHI JISHO SEKKEI ASIA PTE. LTD.	600

MITSUI FUDOSAN (ASIA) PTE LTD	2,500
OBAYASHI SINGAPORE PRIVATE LIMITED	3,000
SEKISUI HOUSE SINGAPORE PTE. LTD.	600
SHIMIZU CORPORATION	3,000
SMCC OVERSEAS SINGAPORE PTE LTD	1,500
TAISEI CORPORATION	3,000
法人サービス・IT部会	
MORI HAMADA & MATSUMOTO (SINGAPORE) LLP	500
NEC ASIA PACIFIC PTE LTD	3,000
TOKYO CONSULTING FIRM CO. PTE LTD	600
生活産業部会	
JTB PTE LTD	1,000
NIKKEI GROUP ASIA PTE LTD	600
SINGAPORE SHIMBUN PTE LTD	300
GROUP COMPANIES	
ASAHI KASEI GROUP	2,000
ASAHI KASEI PLASTICS SINGAPORE PTE LTD	
ASAHI KASEI SYNTHETIC RUBBER SINGAPORE PTE. LTD.	
DAISAN CO., LTD	1,500
MIRADOR BUILDING CONTRACTOR PTE LTD	
EPSON COMPANIES	3,000
SINGAPORE EPSON INDUSTRIAL PTE LTD	
EPSON SINGAPORE PTE LTD	
FUJITSU GROUP COMPANIES	3,500
FUJITSU ASIA PTE LTD	
FUJITSU GENERAL (ASIA) PTE LTD	
PFU ASIA PACIFIC PTE LTD	
FDK SINGAPORE PTE LTD	
IDEMITSU GROUP COMPANIES	3,000
IDEMITSU INTERNATIONAL (ASIA) PTE LTD	
IDEMITSU ASIA PACIFIC PTE LTD	
IDEMITSU CHEMICAL SOUTHEAST ASIA PTE LTD	
IDEMITSU LUBE ASIA PACIFIC PTE LTD	
IDEMITSU TANKER CO LTD SINGAPORE BRANCH	
IHI GROUP COMPANIES	3,500
IHI ASIA PACIFIC PTE. LTD.	
JURONG ENGINEERING LTD	
NIIGATA POWER SYSTEMS (SINGAPORE) PTE LTD	

KIKKOMAN GROUP OF COMPANIES	2,500
KIKKOMAN (S) PTE LTD	
KIKKOMAN TRADING ASIA PTE LTD	
DEL MONTE ASIA PTE LTD	
JFC (S) PTE LTD	
MITSUBISHI CHEMICAL HOLDINGS GROUP	2,500
MITSUBISHI CHEMICAL HOLDINGS ASIA PACIFIC PTE LTD	
MITSUBISHI CHEMICAL SINGAPORE PTE LTD	
MITSUBISHI TANABE PHAMA SINGAPORE PTE LTD	
MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES GROUP	2,500
MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES ASIA PACIFIC PTE. LTD.	
MITSUBISHI POWER ASIA PACIFIC PTE LTD	
MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES ENGINE SYSTEM ASIA PTE LTD	
MITSUBISHI LOGISNEXT ASIA PACIFIC PTE LTD.	
mitsui chemicals group	5,000
mitsui chemicals asia pacific ltd	
mitsui phenols singapore pte ltd	
mitsui elastomers singapore pte ltd	
prime evolue singapore pte ltd	
mitsui chemicals singapore r&d centre pte ltd	
MOL GROUP COMPANIES (MITSUI O.S.K. LINES. LTD)	3,300
MOL (ASIA OCEANIA) PTE LTD	
MOL CHEMICAL TANKERS PTE. LTD.	
MOL TANKSHIP MANAGEMENT PTE LTD	
PHOENIX TANKERS PTE. LTD.	
MOL LOGISTICS (SINGAPORE) PTE LTD	
NIPPON EXPRESS GROUP	3,000
NIPPON EXPRESS (SOUTH ASIA & OCEANIA) PTE LTD	
NIPPON EXPRESS (SINGAPORE) PTE LTD	
NEX GLOBAL ENGINEERING PTE LTD	
NIPPON STEEL SINGAPORE GROUP COMPANY	3,250
NIPPON STEEL TRADING (SINGAPORE) PTE. LTD.	
NIPPON STEEL SINGAPORE PTE. LTD.	
NS SOLUTIONS ASIA PACIFIC PTE. LTD.	
NTT GROUP COMPANIES	3,500
NTT DOCOMO ASIA PTE.LTD.	
NTTF CORPORATION SINGAPORE BRANCH	
NTT DATA ASIA PACIFIC PTE. LTD.	

第610回理事会 議事録

日 時：2021年11月9日（火）11：30～12：00

方 法：日本人会 2階 ボールルーム（オンライン参加あり）

出席者：（日本人会）大島会頭、宇野、小野、草野、土橋、江口、河野副会頭、小林（広）、河田、
福地運営担当理事、辻井、杉浦、中西、中條、酒井、大久保、菅原、谷内、馬場理事、
渡邊監事、高橋、中西参与、久富参与、清水事務局長
（オンライン）藤運営担当理事、神田、小林（一）、佐々木、谷口、仙波、北村、小出、
大杉、高原、藤田、平井、澤田、宮本理事

計38名

大島会頭が議長となって開会した。

議 事：

1. 前回（第609回）議事録、臨時理事会議事録承認

大島会頭が前回（第609回）、臨時理事会（2021年10月20日）の議事録について諮ったところ、異議なく承認された。

2. 審議事項

(1) 「ジェトロ・決算直前セミナー 会計・監査上の留意事項」への後援について

ジェトロ・シンガポール事務所の主催によるイベント「ジェトロ・決算直前セミナー 会計・監査上の留意事項」について、後援名義付与の依頼があった。本イベントでは、コロナ禍における景気悪化や回復に伴う資産の減損や戻し入れ、近年導入された会計基準に関する決算上の論点、監査上の留意点などについて解説するもので、12月2日に開催を予定している。後援を行うことについて理事に諮られ、異議なく承認された。

(2) 入退会について

清水事務局長より2法人会員、1個人会員からの入会申請、1個人会員からの退会申請があった旨説明され、諮られたところ異議なく承認された。これにより会員数は、法人会員727社、個人会員66名、計793会員となった。

3. 報告事項

(1) 会頭報告、最近および今後の主要行事・会合について

大島会頭から、JCCIとして要望を行っていた日本帰国・入国時の水際措置の緩和について、11月5日に一部緩和が発表された旨、報告があった。また、12月7日に例年開催していた会員懇親パーティーに代わるオンラインイベントを計画している旨、報告があった。

(2) 部会・委員会からの報告

・JCCI基金 募金状況について

藤募金委員長より、11月1日現在で106社から募金を頂いている旨、報告があった。

・2021年度留学生の決定について

清水事務局長より、10月15日の留学生制度委員会における選考内容が、11月8日に開催された基金管理委員会で承認され、当該内容について報告があった。本年は33名の申込のうち、9名の方とオンラインで面接を行い、3名（早稲田大学2名、国際基督教大学1名）を派遣することとなった。

・2021年度寄付先の決定について

福地諮問委員長より、10月29日の諮問委員会における選考内容が、11月8日に開催された基金管理委員会で承認され、当該内容について報告があった。本年は、寄付申請のあった24の活動のうち、19の活動に対して、総額22万9,000シンガポールドルの寄付を行うこととした。また、特別寄付として2つの団体の活動へ、それぞれ5万シンガポールドルずつ、合計10万シンガポールドルの寄付を行うこととした。

(3) 大使館ならびにJETROからの報告・連絡事項

日本大使館の高橋公使より、日本における水際対策として、隔離期間の短縮や外国人の新規入国承を行った旨、また、引き続き隔離免除の措置に向けて取り組む旨、報告があった。

ジェトロ・シンガポールの久富所長より、「Singapore Week of Innovation & Technology 2021」において、大阪発スタートアップの支援を行っていること、「World Fintech Festival JAPAN」にてセッションを開催すること、「Deep Tech Summit 2021」にネットワークパートナーとして参画することなどの報告があった。

以 上

<入会承認会員一覧（2021年12月理事会）>

会 員 名	格付	備 考
LOTTE F&L SINGAPORE PTE. LTD. [金融・保険部会]	C (法人)	Financial Leasing 現地法人 (100%日本出資) 設立登記：2020年2月 従業員数：1 (派遣邦人1)
SMS24/7 PTE. LTD. [生活産業部会]	C (法人)	SMSを利用し、求人採用のプロセスを自動化するシステムを提供しております。 現地法人 (合資) 設立登記：2011年11月 従業員数：3 (現地邦人3)
YAMATSUNE SINGAPORE PTE.LTD. [第二工業部会]	C (法人)	WHOLESALE OF FOOTWEAR (靴下の製造御販売) 現地法人 (100%日本出資) 設立登記：2021年1月 従業員数：3 (派遣邦人3)

最近の推移：

(' 20年1月) 827会員、(' 20年2月) 824会員、(' 20年3月) 823会員、(' 20年4月) 824会員、(' 20年5月) 823会員、
(' 20年5月) 823会員、(' 20年6月) 822会員、(' 20年7月) 821会員、(' 20年9月) 813会員、(' 20年10月) 817会員、
(' 20年11月) 813会員、(' 20年12月) 815会員、(' 21年1月) 805会員、(' 21年2月) 801会員、
(' 21年3月) 800会員、(' 21年4月) 795会員、(' 21年5月) 796会員、(' 21年6月) 793会員、(' 21年7月) 791会員、
(' 21年9月) 789会員、(' 21年10月) 791会員、(' 21年11月) 793会員

<新規入会会員紹介>

会社名 (英)	SMS24/7 PTE. LTD.	
登録代表者名 (日・英)	奥村 真也 OKUMURA Shinya	
所在地	111 Somerset Road #07-07 Triple One Somerset, Singapore 238164	
電話番号	9626 - 5857	
事業内容	シンガポールにおけるブルーカラー層の採用を支援しております。	
会社概要	SMS24/7は2011年に日本人により設立された企業です。求職者が新聞などの求人広告に掲載されている電話番号に連絡してきた際、SMS（ショートメッセージサービス）を利用して、応募者の国籍、勤務形態、年齢、職種に応じた免許の有無、などを自動的にスクリーニングし、面接日程まで自動調整する採用代行サービスを提供しております。	

会社名 (英)	YAMATSUNE SINGAPORE PTE.LTD.	
登録代表者名 (日・英)	大浦坂 友宏 OURAZAKA Tomohiro	
所在地	10 Anson Road #14-06 International Plaza Singapore 079903	
電話番号	9728 - 0204	
事業内容	靴下等製造販売海外事業、ブランド海外事業	
会社概要	1963年の創業以来、「感謝」、「創造」、「挑戦」の精神のもと、靴下などニット製品の製造販売に邁進してまいりました。2021年1月にシンガポール法人を立ち上げ、ランニング・アウトドア・ワーク用ソックス「YAMAtune」yamatune.sgをShopify自社サイトにて、ゴルフ用ソックス「D-myth」dragon-myth.jpをLAZADAサイトにて販売開始しております。創業50年以上のノウハウを活かした、機能性を重視した商品ですので、ぜひ、ご利用いただきますようよろしくお願い致します。	

Eメールアドレス ご登録・ご変更等のお願い

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素より弊所活動にご支援・ご協力を賜り、誠にありがとうございます。

シンガポール日本商工会議所では、Eメールを通じて、セミナーや視察会の他、機関紙「月報」（電子版）のご案内、JCCI基金活動のご紹介など、幅広い情報をお送りさせて頂いております。

法人会員の皆様におかれましては、複数の方のEメールアドレスをご登録頂き、事業へご参加頂けますと幸いです。（何名様でもご登録頂けます。）

敬具

記

<新規登録方法>

- ・ご登録をご希望のEメールアドレスを、info@jcci.org.sgまでお送りください。
メールの件名には「Eメール新規登録」とご記入下さい。

<登録変更方法>

- ・現在、ご登録頂いているEメールアドレスと、新しく送付先にするEメールアドレスを、info@jcci.org.sgまでお送りください。
メールの件名には「Eメール登録変更」とご記入下さい。

<登録削除方法>

- ・削除を希望されるEメールアドレスを、info@jcci.org.sgまでお送りください。
メールの件名には「Eメール削除希望」とご記入下さい。

<本件担当> JCCI事務局（担当：Doris） E-mail：info@jcci.org.sg Tel：6221-0541

JCCI会員各位

シンガポール日本商工会議所事務局

2022年上半期（1～6月）月会費の一部減免について

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素より弊所活動にご支援・ご協力を賜り、誠にありがとうございます。

シンガポール日本商工会議所（JCCI）では、2020年に引き続き、対面型事業が制限され、2021年の活動は、ほぼオンラインでの実施となりました。

各種セミナー事業等のオンライン化や懇親事業の中止により支出が想定より抑えられていること、また、このコロナ禍において、会員の皆様方のご負担を少しでも軽くするべく、昨年にも引き続き、下記の通り、2022年上半期（1～6月）の月会費を半額にさせて頂くことといたしました。

本減免に伴い、2022年1月に、1～6月の月会費を半額とした会費請求書をEメールにてお送りさせていただきます。（特段、お手続きなどは必要ございません。）

敬具

記

<減免内容>

2022年JCCI会費につき、1～6月分の月会費を半額（50%の減免）とする。

尚、対象期間中に入会する新規会員については、支払いが発生する対象期間の月会費のみを半額とする。

（例：3月入会→3～6月分の月会費を半額とさせていただきます。）

本件、ご質問、ご意見等ございましたら、事務局までご連絡下さい。

<本件担当> JCCI事務局（担当：ドリス、清水） E-mail: info@jcci.org.sg

以上

月報 January, 2022

編集後記

明けましておめでとうございます！

新年もまた、シンガポール日本商工会議所の機関紙「月報」を最後までお読みいただき、有難うございました。

世界中に猛威をふるい続けている新型コロナウイルスが私たちの生活や経済活動に影を落とし続け、早くも2年が経ちました。月報の新年号に毎年、月報の編集を担当している広報委員がそれぞれ、その前の年に話題となった主要なニュースを選んで、その1年を振り返る特集記事を掲載しています。これをみると、2021年も新型コロナウイルスの話題一色だったことがよくわかります。



左：土橋 右：本田

広報委員会の編集の会議も2年近く、オンラインでのやり取りとなっています。月報は1970年1月に創刊して以来、現在まで新型コロナ禍の中でも発行が続いています。新型コロナ禍の中で日々、ご苦労が多い中でも原稿をお寄せ頂いた執筆者の方々には、改めて御礼を申し上げます。

2022年が皆さまにとって、より良い年となるようお祈り申し上げます。

(編集後記担当：JETRO SINGAPORE 本田 智津絵)

○名前：土橋 健太郎 (どばしけんたろう)
○出身地：アメリカ合衆国
○会社名：JAPAN AIRLINES CO., LTD.
○仕事内容：シンガポールにおける支店運営 (旅客・貨物販売、総務、空港オペレーション、客室乗員室) の総括
○趣味：映画・音楽鑑賞、ドライブ
○シンガポールのお気に入り：時代の最先端の情報が集まること、容易に複数の民族・文化に触れることが出来ること、そして趣向を凝らした洒落たカフェが多数あること
○月報読者の皆様へ：2021年のJCCI広報委員会は、残念ながら対面での月例委員会の開催が1度も叶いませんでした。しかしながら読者の皆さまが、より一層興味を持って読んで頂ける様、委員会メンバーの皆さんは情熱を持って毎月の記事の編集に取り組んで下さっています。2022年も広報委員会は一丸となって、編集に取り組んで参りますので、引き続きのご愛読をどうぞよろしくお願い致します。

○名前：本田 智津絵 (ほんだ ちづえ)
○出身地：東京都三鷹市
○会社名：JETRO SINGAPORE
○仕事内容：調査
○趣味：東南アジアの道なき道を行く旅をすること
○シンガポールのお気に入り：ニッチな映画やドキュメンタリーを主に上演するプロジェクトに通うこと
○読者の皆様へ：月報は、様々な分野で活躍する皆さんの寄稿で成り立っている月刊誌です。新たな気づきであったり、日々の事業活動の中で役立つ情報があれば幸いです。

発行

JAPANESE CHAMBER OF COMMERCE & INDUSTRY, SINGAPORE
10 Shenton Way #12- 04/05 MAS Building Singapore 079117
Tel: 6221 - 0541 Fax: 6225 - 6197
E-mail: info@jcci.org.sg Web: http://www.jcci.org.sg

編集

TOUBI SINGAPORE PTE.LTD.
138 Robinson Road #18-03 Oxley Tower Singapore 068906
Web: http://www.toubi.co.jp/

印刷

adred creation print pte ltd
Blk 12 Lorong Bakar Batu #01-01 Singapore 348745
Tel: 6747 - 5369 Fax: 6747 - 5269
Web: http://www.adredcreation.com/

< 2022年2月号月報 掲載予定記事一覧 >

- ① ヤクグループの目指すユニークな経営戦略について
YA KUN INTERNATIONAL PTE. LTD. 田中 敏也
- ② ASEANにおけるカーボンニュートラルの事業機会
NOMURA RESEARCH INSTITUTE SINGAPORE PTE. LTD. 染谷 凌大
- ③ シンガポールでの取り組みから見える代替タンパク質の未来
TOYO SEIKAN GROUP / FUTURE DESIGN LAB. 遠山 梢
- ④ マレーシア・サラワク州における脱炭素化支援の取り組み
Regional Corridor Development Authority Bede Hong
※タイトル及び記事内容については、執筆者の都合により変更される場合があります。

One Asia Lawyers Group / 弁護士法人OneAsia

日本・アジアをつなぐワンストップの法律の プラットフォームを創造する

アジアの法律アドバイスをワンストップで提供

アジアの経済発展や人口増加等に伴い、アジア各国に展開する日本企業が増加を続けています。One Asia Lawyers Groupは、東南アジア・南アジアなどのアジア各国の法律情報を、ワンストップでシームレスに提供するために設立された法律事務所グループです。当グループは、現在、日本国内（東京・大阪）の他に、ブルネイを除く全てのASEAN加盟国、インドを中心とした南アジア各国、そしてオーストラリア、ニュージーランド、イギリスの19か国にオフィスを展開しています。そして、それぞれのオフィスに日本法弁護士・専門家を配置し、現地の法律事務所と緊密に提携しながら、アジア太平洋地域に展開する日本企業にワンストップのリーガルサービスを提供しています。

One Asia Lawyers Groupの特徴は、アジア各国

の現地に根付いたリーガルサービスの提供です。例えば、当グループのシンガポールにおいては、日本法・シンガポール両資格を有する、シンガポール裁判所で代理が可能な日本人弁護士が揃っており、タイ・ベトナム・ラオスなどの英語が公用語ではない法域においてはタイ語・ベトナム語・ラオス語などの現地言語にも堪能で、在住経験が長い経験豊富な日本人専門家が揃っております。さらに各国の日本人メンバーは現地において10年以上居住したメンバーもいるなど、アジア現地における法律実務、商習慣に精通した専門家が現地に根付いたプラクティカルなアドバイスを提供しています。そして、そのネットワークを活かして、日本本社、シンガポールやタイの統括会社にワンストップのリーガルサービスを提供しています。



One Asia Lawyers Group / 弁護士法人One Asia

One Asia Lawyers Groupはアジア各国のリーガルアドバイスを、シームレスに、ワンストップで提供するために設立された日本で最初のアジア法務特化型の法律事務所です。2020年10月にはオーストラリア・ニュージーランドオフィスを開設しています。

弁護士・スタッフ数：約300名（シンガポール23名、タイ19名、マレーシア10名、インドネシア13名、ベトナム22名、フィリピン20名、カンボジア38名、ラオス7名、ミャンマー20名、南アジア25名、オーストラリア・ニュージーランド60名、東京40名、大阪9名）

所在地：東京都千代田区霞が関3-2-5

霞が関ビルディング31階

電話番号：03-6550-9000

ウェブサイトアドレス：<https://oneasia.legal/>

メールアドレス：info@oneasia.legal

One Asia Lawyers Groupのシンガポール事務所はFocus Law Asia LLCです。Focus Law Asia LLCにおいては、日本法弁護士で初めてシンガポール法資格を取得した弁護士をはじめ経験のある日本人弁護士などのジャパニーズデスクおよそ10名、シンガポール人弁護士等も合わせて総勢およそ25名にて、シンガポールにおける様々なリーガルニーズに対応しております。

One Asia Lawyers Group : Focus Law Asia LLC

Address : 16 Raffles Quay #16-04 Hong Leong Building Singapore 048581

info@oneasia.legal

ダイレクトに情報発信しませんか？

WEBバナー広告 大募集

B12 P11

キャンペーン
実施中

お得な
特典

B12P11とは？
(Buy 12 months & Pay 11 months)

年間契約で**1か月分無料!**

会員の皆様の事業・商品PR情報を掲載!

メリット
1

宣伝効果

自社のホームページへの誘導ができ、アクセス数のアップが望めます

メリット
2

費用対効果

年間申込時には月々**SGD165**(GST別)と非常に安価(B12P11利用時)
※1月当たりSGD180(GST別)で1か月単位での利用も可

メリット
3

SEOの効果

自社の検索ランキングを上位にあげることができます

JCCIのホームページは、
月あたり約20,000ビュー!



シンガポール日本商工会議所HP (<https://www.jcci.org.sg/>) トップページ

サービスご利用の流れ



info@jcci.org.sgへ
本サービスご利用
希望の旨をご連絡
ください。



申込書をご記入いた
だき、掲載内容を
確認いたします。



バナー広告の掲載
確定後、請求書
(E-invoice) を
お送りします。

本件担当

JCCI事務局(担当:リンゴ)
お気軽にお問い合わせください。

E-mail

info@jcci.org.sg

